

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第101期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社中電工

【英訳名】 CHUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小畑 博文

【本店の所在の場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291 7411(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 松永 弘

【最寄りの連絡場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291 7415

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 松永 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社中電工 広島統括支社
(広島市南区皆実町一丁目9番35号)

株式会社中電工 岡山統括支社
(岡山市中区平井1164番地2)

株式会社中電工 山口統括支社
(山口市大内千坊六丁目8番1号)

株式会社中電工 島根統括支社
(松江市西津田四丁目7番10号)

株式会社中電工 鳥取統括支社
(鳥取市西品治字田島前ノ二816番地1)

株式会社中電工 東京本部
(東京都新宿区西新宿六丁目22番1号)

株式会社中電工 大阪本部
(大阪市北区南森町二丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	118,038	136,396	145,547	147,752	147,935
経常利益 (百万円)	5,946	17,861	16,130	14,804	11,871
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,665	13,502	10,492	10,889	9,273
包括利益 (百万円)	13,364	15,204	17,510	4,811	11,239
純資産額 (百万円)	188,152	202,804	216,047	215,058	217,013
総資産額 (百万円)	226,968	248,314	261,858	260,073	263,618
1株当たり純資産額 (円)	3,181.27	3,426.03	3,638.40	3,654.78	3,844.92
1株当たり当期純利益 (円)	28.35	229.81	178.29	185.97	160.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	28.33	229.39	177.92	185.54	159.78
自己資本比率 (%)	82.4	81.1	81.8	81.9	81.5
自己資本利益率 (%)	0.9	7.0	5.0	5.1	4.3
株価収益率 (倍)	32.56	7.75	13.14	12.09	14.73
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,371	8,685	5,142	10,460	10,719
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,686	12,411	12,761	9,339	1,231
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,373	2,595	2,759	7,436	9,207
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	37,581	56,095	45,724	58,314	58,580
従業員数 (人)	4,149	4,089	4,063	4,105	4,167

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当社は第99期より工事原価の計上方法を変更し、第98期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	108,279	124,618	133,944	134,345	132,512
経常利益 (百万円)	6,596	17,055	14,919	13,727	11,079
当期純利益 (百万円)	2,457	13,180	10,054	10,463	9,005
資本金 (百万円)	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数 (株)	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117	58,138,117
純資産額 (百万円)	185,297	199,070	209,462	209,417	210,123
総資産額 (百万円)	219,624	239,203	252,419	250,576	252,482
1株当たり純資産額 (円)	3,153.07	3,385.69	3,553.78	3,589.37	3,756.60
1株当たり配当額 〔うち1株当たり 中間配当額〕 (円)	20.00 〔10.00〕	30.00 〔10.00〕	62.00 〔12.00〕	72.00 〔31.00〕	72.00 〔36.00〕
1株当たり当期純利益 (円)	41.83	224.33	170.84	178.70	155.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	41.80	223.91	170.49	178.29	155.17
自己資本比率 (%)	84.4	83.2	82.9	83.5	83.1
自己資本利益率 (%)	1.4	6.9	4.9	5.0	4.3
株価収益率 (倍)	22.07	7.94	13.71	12.59	15.16
配当性向 (%)	47.8	13.4	36.3	40.3	46.3
従業員数 (人)	3,561	3,478	3,447	3,455	3,455

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第99期の1株当たり配当額62円には、創立70周年記念配当2円を含んでいる。

3. 当社は第99期より工事原価の計上方法を変更し、第98期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載している。

2【沿革】

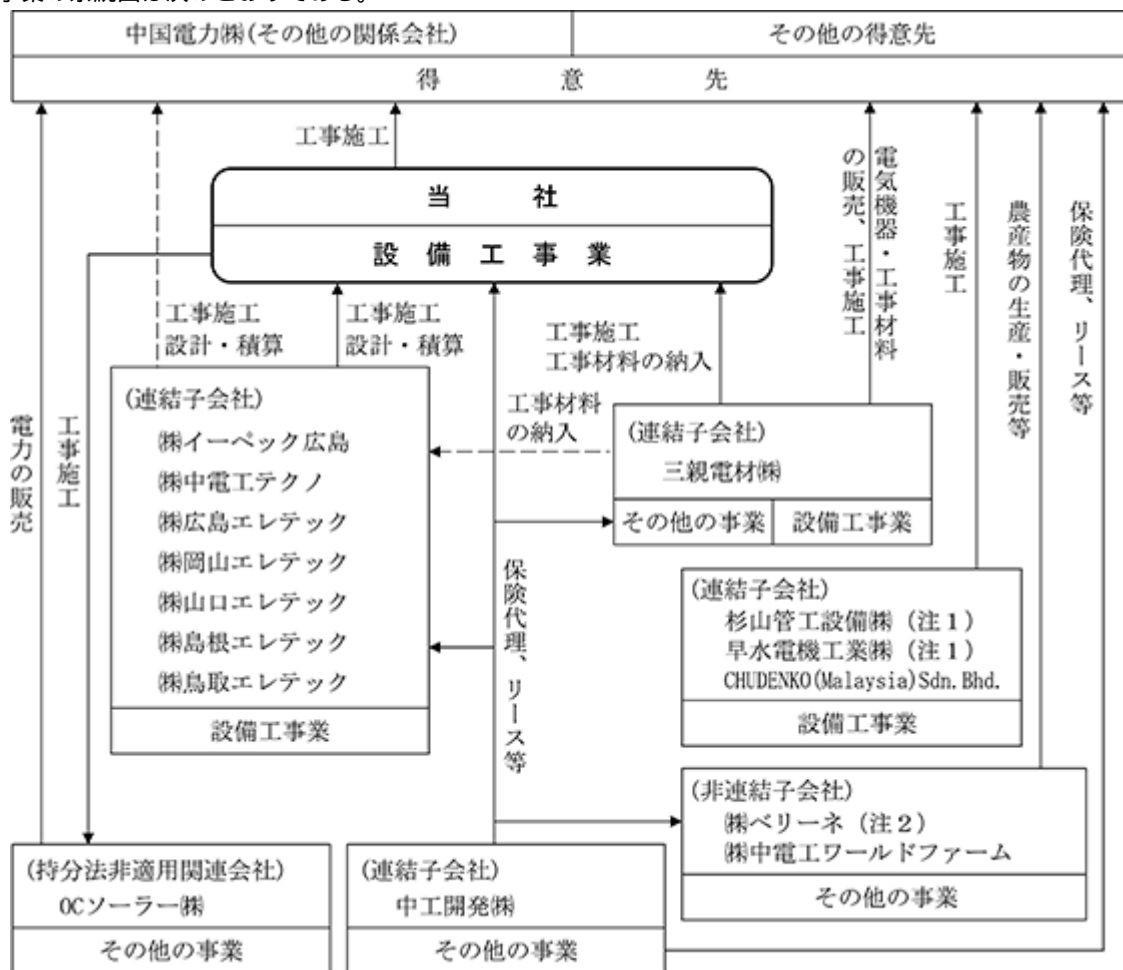
年月	摘要
昭和19年9月	軍需省の要請により、主に中国5県下の電気工事12社が統合し、資本金150万円の電気工事会社として広島市小町33番地に中国電気工事株式会社を設立、また広島・岡山・山口・松江・大阪の5市に、支社を設置、営業開始
昭和21年12月	本社を広島市立町53番地に移転
昭和24年6月	広島証券取引所市場に上場(資本金1千万円)
昭和25年1月	東京事務所(現 東京本部)を開設
昭和26年4月	建設部(現 電力建設所)を開設し、送電線・発電所工事部門を充実
昭和31年11月	ビニール外装ケーブル工法を導入開発
昭和32年9月	資材納入代理店として中国電材株式会社(昭和42年5月、株式会社興電社に商号変更)を当社の全額出資により設立(平成24年7月、吸収合併により消滅)
昭和38年5月	事業目的の変更(管工事業、貨物運送業の新設)
昭和42年4月	資材納入代理店として三親電材株式会社の株50.03%を取得(現 連結子会社)
昭和43年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場(資本金6億6千万円)
昭和45年11月	東京証券取引所市場第二部に上場(資本金7億8千万円)
昭和46年2月	本店を広島市上天満町1番15号に移転
昭和46年11月	事業目的の変更(電気通信工事業、水道施設工事業、消防施設工事業、土木・建築工事業の新設)
昭和47年2月	東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に指定(資本金12億円)
昭和50年5月	事業目的の変更(公害防止装置等、防災、鋼構造物工事業の新設)
昭和57年6月	事業目的の変更(不動産業の新設)
平成2年4月	中工開発株式会社を当社の全額出資により設立(現 連結子会社)
平成2年10月	商号を株式会社中電工に変更
平成8年3月	本店を広島市中区小網町6番12号(所在地)に移転
平成14年4月	株式会社中電工テクノ広島(平成26年4月、株式会社中電工テクノに商号変更)、株式会社中電工サービス広島(平成23年10月、吸収合併により消滅)、株式会社イーベック広島をそれぞれ当社の全額出資により設立(現 連結子会社)
平成15年4月	株式会社岡山エレテック、株式会社山口エレテック(平成23年10月、吸収合併により消滅)をそれぞれ当社の全額出資により設立(現 連結子会社)
平成15年11月	大阪証券取引所への上場廃止
平成16年6月	事業目的の変更(ほ装工事・電気通信事業・ソフトウェア及び情報処理システムの企画、開発、販売、賃貸、運用及び保守・警備業の新設)
平成17年10月	株式会社島根エレテックを当社の全額出資により設立(現 連結子会社)
平成17年12月	株式会社鳥取エレテックを当社の全額出資により設立(現 連結子会社)
平成22年12月	CHUDENKO(Malaysia)Sdn. Bhd. を当社の全額出資により設立(現 連結子会社)
平成23年10月	株式会社中電工サービス広島は非連結子会社である株式会社中工設備に吸収合併され存続会社を株式会社広島エレテックに商号変更、株式会社山口エレテックは非連結子会社である株式会社周南エレテックに吸収合併され存続会社を株式会社山口エレテックに商号変更(いずれも現 連結子会社)
平成24年7月	三親電材株式会社が株式会社興電社を吸収合併(現 連結子会社)
平成26年6月	事業目的の変更(建築物の設計及び工事監理の新設)
平成27年6月	事業目的の変更(塗装工事、とび・土工・コンクリート工事の新設)
平成28年6月	事業目的の変更(発電及び電気の供給に関する事業、農業に関する事業の新設)
平成28年8月	杉山管工設備株式会社の株100%を取得(現 連結子会社)
平成28年9月	早水電機工業株式会社の株100%を取得(現 連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容と各社の事業に係る位置付けは、次のとおりである。

- 設備工事業** 当社及び子会社である三親電材(株)他7社が、屋内電気工事、空調管工事、情報通信工事、配電線工事、発送変電工事の設備工事業を営んでいる。
三親電材(株)他6社は、当社工事の下請け施工を、(株)イーパック広島は、当社工事の設計・積算業務を行っている。また、三親電材(株)は、工事材料の納入を行っている。
子会社である杉山管工設備(株)及び早水電機工業(株)が設備工事業を営んでいる。
子会社であるCHUDENKO(Malaysia)Sdn. Bhd. がマレーシアにおいて設備工事業を営んでいる。
- その他の事業** 子会社である三親電材(株)が電気機器・工事材料の販売事業を営んでいる。
子会社である中工開発(株)が保険代理、リース等の事業を営んでいる。
子会社である(株)ベリーネ及び(株)中電工ワールドファームが農業関連事業を営んでいる。
関連会社であるOCソーラー(株)が太陽光発電事業を営んでいる。
その他の関係会社である中国電力(株)が電気事業を営んでおり、当社は同社の電気工事等を請負施工している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 1. 当連結会計年度に、杉山管工設備(株)及び早水電機工業(株)の株式を取得し、連結範囲に含めている。
2. 当連結会計年度に、(株)ベリーネは合同会社あぐりこるWESTから商号変更している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三親電材(株)	広島市 中区	72	電気機器・工事材料の販売、 電気通信工事等の施工	50.03	当社が工事材料を発注している。 役員の兼務 1名
中工開発(株)	広島市 中区	20	保険代理・リース	100.00	当社が保険代理・リースを発注している。 役員の兼務 1名
(株)イーベック広島	広島市 中区	20	電気・空調管工事等の設計・ 積算	100.00	当社が電気・空調管工事等の設計・積算を発注 している。 役員の兼務 1名
(株)中電工テクノ	広島市 中区	20	配電線工事の施工	100.00	当社が配電線工事を発注している。 役員の兼務 1名
(株)広島エレテック	広島市 西区	20	電気工事等の設計・施工	100.00 (3.64)	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
(株)岡山エレテック	岡山市 中区	20	電気工事等の設計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
(株)山口エレテック	山口県 周南市	20	電気工事等の設計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
(株)島根エレテック	島根県 松江市	20	電気工事等の設計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
(株)鳥取エレテック	鳥取県 鳥取市	20	電気工事等の設計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
杉山管工設備(株)	横浜市 中区	56	空調管工事等の設計・施工	100.00	役員の兼務 1名
早水電機工業(株)	神戸市 長田区	30	電気工事等の設計・施工	100.00	役員の兼務 1名
CHUDENKO(Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	6百万 マレーシア リングgit	電気工事等の設計・施工	100.00	役員の兼務 1名
(その他の関係会社) 中国電力(株) (注)2	広島市 中区	185,527	電気事業	39.29 (0.22)	当社が電気工事等の請負施工を行っている。 また、当社が設備資金を貸付している。 役員の兼務 1名

(注) 1 . 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
2 . 有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	3,817
その他の事業	121
全社(共通)	229
合計	4,167

(注)1.従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)である。

2.全社(共通)は、管理部門の従業員である。

(2)提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,455	40.4	19.6	6,903

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	3,267
全社(共通)	188
合計	3,455

(注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3.全社(共通)は、管理部門の従業員である。

(3)労働組合の状況

中電工労組と称し、昭和22年5月に結成され、平成29年3月31日現在の組合員数は、2,920人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

なお、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用・所得環境など総じて改善し、景気は緩やかな回復基調で推移した。

建設業界においては、公共投資・民間設備投資とも底堅い動きが続き、受注環境はおおむね堅調に推移した。

このような状況のもと、当社グループは、中期及び年度経営計画に掲げる 受注の確保・拡大、 利益の確保・拡大、 活力を生む“人づくり”、 品質の向上への諸施策に取り組んできた結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなった。

売上高については、太陽光発電設備工事が減少したものの、電柱建替等の配電線工事の増加や連結子会社が2社増加したことなどにより前年度を上回った。

営業利益については、継続して原価低減に努めたが、M & A 関連費用などの販管費の増加により前年度を下回った。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、営業利益の減少及び投資有価証券償還益がなかったことなどにより前年度を下回った。

(連結業績)

売上高	1,479億3千5百万円	(前連結会計年度比	0.1%増)
営業利益	96億7千5百万円	(前連結会計年度比	11.9%減)
経常利益	118億7千1百万円	(前連結会計年度比	19.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	92億7千3百万円	(前連結会計年度比	14.8%減)

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業は、配電線工事の増加や連結子会社が2社増加したことなどにより、完成工事高は1,373億3千4百万円(前連結会計年度比0.6%増)、完成工事総利益は202億5千3百万円(前連結会計年度比0.2%増)となった。

(その他の事業)

販売などのその他事業は、積極的な営業活動を推進したが、売上高は106億1百万円(前連結会計年度比5.2%減)、その他事業総利益は11億2千5百万円(前連結会計年度比7.5%減)となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動により資金を使用した。営業活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比較し2億6千6百万円増加し、当連結会計年度末は585億8千万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって107億1千9百万円の資金を獲得した(前連結会計年度は104億6千万円の資金の獲得)。

これは主に、税金等調整前当期純利益132億4千6百万円などの資金増加要因が、法人税等の支払額34億3千5百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって12億3千1百万円の資金を使用した(前連結会計年度は93億3千9百万円の資金の獲得)。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還により115億5千5百万円などの収入があったが、投資有価証券の取得により127億8千2百万円などの支出があったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって92億7百万円の資金を使用した(前連結会計年度は74億3千6百万円の資金の使用)。

これは主に、自己株式の取得により55億2千6百万円、配当金の支払により44億9千4百万円を支出したことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比
設備工事業	143,419百万円	146,027百万円	1.8%

(注)当社グループでは、設備工事業以外は受注生産を行っていない。

(2)売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比
設備工事業	136,563百万円	137,334百万円	0.6%
その他の事業	11,188	10,601	5.2
合計	147,752	147,935	0.1

(注)1. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

2. 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
中国電力(株)	39,271百万円	26.6%	40,597百万円	27.4%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

第100期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

第101期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

	工事別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
第 100 期	屋内電気工事	42,685	76,570	119,255	71,601	47,653
	空調管工事	12,661	20,412	33,074	21,629	11,444
	情報通信工事	1,321	4,810	6,131	4,265	1,866
	配電線工事	340	32,152	32,493	32,038	454
	発送変電工事	2,190	5,751	7,941	4,810	3,131
	計	59,198	139,697	198,896	134,345	64,551
第 101 期	屋内電気工事	47,653	73,995	121,648	67,210	54,438
	空調管工事	11,444	25,623	37,068	21,883	15,184
	情報通信工事	1,866	5,786	7,653	5,080	2,573
	配電線工事	454	33,184	33,639	33,172	467
	発送変電工事	3,131	4,739	7,871	5,165	2,705
	計	64,551	143,329	207,880	132,512	75,368

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命、競争及び中国電力㈱との工事委託契約によるものとに大別される。

(単位：%)

期別	区分	特命	競争	工事委託契約	計
第100期	配電線工事	3.6	4.4	92.0	100.0
	その他	20.7	79.3		100.0
	合計	16.8	62.0	21.2	100.0
第101期	配電線工事	3.7	5.3	91.0	100.0
	その他	19.5	80.5		100.0
	合計	15.8	63.1	21.1	100.0

(注) 百分比は、請負金額比である。

完成工事高

期別	得意先	完成工事高	
第100期	中国電力(株)	39,243百万円	29.2%
	官公庁	22,764	17.0
	一般民間	72,336	53.8
	計	134,345	100.0
第101期	中国電力(株)	40,567	30.6
	官公庁	18,880	14.3
	一般民間	73,063	55.1
	計	132,512	100.0

(注) 1. 完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

第100期

出雲クリーン合同会社	出雲クリーン発電太陽光発電所建設工事(電気設備)
大成建設(株)	津名東太陽光発電所建設工事(電気設備)
笠岡放送(株)	笠岡放送平成22年度F T T H構築工事
OCソーラー(株)	東野崎太陽光発電所建設工事(電気設備)
中国電力(株)	220KV井原連絡線新設工事(第3工区)他工事

第101期

(株)竹中工務店	(仮称)エネコム広島ビル新築工事(電気設備)
(株)竹中工務店	川崎医科大学附属川崎病院新築工事(電気設備)
防衛省中国四国防衛局	岩国飛行場(H23)整備格納庫(B)新設工事(電気設備)
(株)出雲村田製作所	(株)出雲村田製作所 E2棟増築工事(電気設備)
(株)熊谷組	(仮称)イオン出雲ショッピングセンター新築工事(電気設備)

2. 第100期及び第101期における完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、中国電力(株)のみである。

次期繰越工事高(平成29年3月31日現在)

区分	次期繰越工事高	
中国電力(株)	3,844百万円	5.1%
官公庁	23,117	30.7
一般民間	48,406	64.2
計	75,368	100.0

(注) 次期繰越工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

防衛省中国四国防衛局	見島(27)局舎等新設電気その他工事(電気設備)	平成30年3月完成予定
東洋エンジニアリング(株)	瀬戸内Kirei太陽光発電所建設工事(電気設備)	平成30年6月完成予定
鳥取県鳥取県営病院事業管理者	鳥取県立中央病院建替整備工事(電気設備)	平成30年9月完成予定
エフビットコミュニケーションズ(株)	(仮)岡山美咲発電所建設工事(電気設備)	平成30年10月完成予定
(株)日立製作所	岡山県新見市太陽光発電所電気工事(電気設備)	平成31年9月完成予定

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是と定めている。

また、企業使命を「総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する」とし、次の5項目を経営姿勢としている。

お客様・株主様の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。

環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。

総合技術力の強化・向上を目指す。

人を大切にし、安全で活力ある職場作りを推進する。

受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の経済見通しについては、引き続き緩やかな回復を続けていくことが期待されるが、海外経済や金融市場の動向などにより景気が下押しされるリスクがある。

このような状況のもと、当社グループは、将来にわたり持続的な発展を遂げていくため、「経営基盤の強化と更なる成長」をテーマとした中期経営計画(2015～2017年度)において次の主要施策に取り組み、人材育成・M&A等への将来を見据えた投資を積極的に行っている。

受注の確保・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・中国地域における営業基盤の強化 ・都市圏の事業拡大 ・成長戦略による事業拡大
利益の確保・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な原価管理の徹底 ・中電工グループ全体での生産性の向上
活力を生む“人づくり”	<ul style="list-style-type: none"> ・中電工グループ全体での人材の確保 ・次世代リーダーの育成 ・「より高度な仕事をする」環境の構築
品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様満足度の向上

今後はこれらの施策に加え、時代の要請でもある働き方改革を推し進めるとともに、成長投資を着実に推進し、当社グループ一体となって以下の中長期ビジョンの実現を目指して行く所存である。

中電工グループ 中長期ビジョン(創立80周年となる2024年度での目指す姿・目標)

【テーマ】

変革と成長を遂げる 中電工グループ

【目指すグループ像】

従業員一人ひとりが働きがいを持って活躍するグループ

中国地域だけでなく都市圏・海外でも存在感を発揮できるグループ

【数値目標】

2024年度 連結売上高2,000億円以上, 連結営業利益130億円(6.5%)以上

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであるが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切かつ迅速な対応に努める所存である。

(1)受注環境の悪化

経済状況の変動により、公共投資や民間設備投資が減少を続けた場合、受注競争がより一層激化し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2)取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の与信管理を行い、不良債権の発生防止に努めている。しかしながら取引先の経営・財務状況が悪化し不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3)材料費及び外注費の高騰

材料価格や外注労務単価が著しく上昇し、これを請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4)保有債券等の時価の下落

営業政策として株式を、また資金運用目的として債券を保有している。このため、株式市況や債券市況の動向如何によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5)自然災害の発生

当社グループは、大規模な自然災害発生時における業務中断に伴うリスクを最低限に抑えるために、事業継続計画を策定しているが、大規模な自然災害に伴い工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6【研究開発活動】

(設備工事業)

当社は、総合設備エンジニアリング企業として社内外の要求や技術課題を解決するとともに、安全・品質、エネルギー、システム、省力化等の技術分野を対象に「技術センター」を中心として事業領域の拡大やより優位な受注に繋がる研究開発を行っている。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、1億7千8百万円である。なお、各技術分野別の目的、重要課題、研究開発活動内容は、以下のとおりである。

(1)安全・品質

災害事故防止や施工品質向上のため、安全意識向上やヒューマンエラー防止を実現する研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、熱中症警報器やコンセント極性試験器の開発などが挙げられる。

(2)エネルギー

環境負荷低減に役立つ新エネルギー・省エネルギーシステム等の技術提案を推進するため、エネルギー関連技術の研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、給湯蓄熱ハイブリッド技術提案ソフトの開発などが挙げられる。

(3)システム

地域ニーズを取り込んだ技術提案を行うためICT活用技術やネットワーク構築技術などの研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、災害時の通信を確保する簡易無線装置の開発、3DスキャンデータのカAD出力機能の開発などが挙げられる。

(4)省力化

技術主管部を中心に、作業環境の改善、業務効率化を目的として新工法・新工具の開発・改良に取り組んでいる。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、配電線工事分野で防護管挿入機の開発、太陽電池モジュール運搬装置の開発などが挙げられる。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績について、売上高は、太陽光発電設備工事が減少したものの、電柱建替等の配電線工事の増加や連結子会社が2社増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して1億8千3百万円増加の1,479億3千5百万円となった。

営業利益は、継続して原価低減に努めたが、M&A関連費用などの販管費の増加により、前連結会計年度に比較して13億1百万円減少の96億7千5百万円となった。

経常利益は、営業利益の減少及び営業外収益として計上した投資有価証券償還益がなかったことなどにより、前連結会計年度に比較して29億3千2百万円減少の118億7千1百万円となった。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比較して16億1千5百万円減少の92億7千3百万円となった。

(2)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりである。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

総資産は2,636億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億4千5百万円の増加となった。これは、有価証券の増加51億9千7百万円、未成工事支出金の増加19億9百万円、その他投資等の減少37億6千9百万円などによるものである。

負債は466億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億9千万円の増加となった。これは、長期借入金の増加6億8千万円、繰延税金負債の増加6億4千6百万円などによるものである。

純資産は2,170億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億5千4百万円の増加となった。これは、その他有価証券評価差額金の増加9億7千7百万円、退職給付に係る調整累計額の増加8億5千2百万円などによるものである。

第3 【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

(設備工事業)

当連結会計年度は、労働環境の整備、安全の確保及び総合技術力の向上を目的として、事業場の整備・拡充、工具、事務機器等の更新を中心に投資を行い、その総額は29億7千1百万円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等はない。

(その他の事業)

当連結会計年度は、営業活動の効率化を目的として、事業場の整備・拡充を中心に行い、その総額は2億9千2百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本店 (広島市中区)	4,720	230	87,525	2,550	88	7,589	435
広島統括支社 (広島市南区) その他2支社他	2,916	332	[90] 61,940	3,844	778	7,872	1,001
岡山統括支社 (岡山市中区) その他1支社他	2,784	127	[441] 60,245	2,693	669	6,274	669
山口統括支社 (山口県山口市) その他1支社他	2,035	79	[450] 45,616	1,611	582	4,308	585
島根統括支社 (島根県松江市)他	735	54	[115] 29,043	839	322	1,952	325
鳥取統括支社 (鳥取県鳥取市)他	470	35	13,543	125	241	872	237
東京本部 (東京都新宿区) その他1支社	38	4	[30] 1,214	613	4	661	93
技術センター (広島市西区)	194	2	3,250	5	0	202	36

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社は設備工事業を営んでいる。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は345百万円であり、土地の面積については、[]内に外書きで示している。

4. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
株式会社中電工	本店他	12,441	5,136

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
株式会社中電工	広島統括支社他	高所作業車	180台	6年	590
株式会社中電工	本店他	軽四輪車 他	1,873台	4年～7年	534

6. 国内子会社の設備(連結会社以外の者から賃借している設備を含む)に、主要なものはない。

7. 在外子会社の設備(連結会社以外の者から賃貸している設備を含む)に、主要なものはない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

事務所の老朽化に伴う設備の拡充更新、機械工具等の買替を順次行っており、当連結会計年度末以降の設備投資計画は次のとおりである。

(1)重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,138,117	58,138,117	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	58,138,117	58,138,117		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

第1回新株予約権(平成24年6月27日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	383	383
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	38,300 (新株予約権1個につき100株)	38,300 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月2日 至 平成54年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 650 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、当社の取締役会の承 認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)4	同左

第2回新株予約権(平成25年6月26日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	316	316
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	31,600 (新株予約権1個につき100株)	31,600 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月30日 至 平成55年7月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,049 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、当社の取締役会の承 認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)4	同左

第3回新株予約権(平成26年6月26日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	336	336
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	33,600 (新株予約権1個につき100株)	33,600 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月31日 至 平成56年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,493 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、当社の取締役会の承 認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)4	同左

第4回新株予約権(平成27年6月25日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	236	236
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	23,600 (新株予約権1個につき100株)	23,600 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年7月31日 至 平成57年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,265 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、当社の取締役会の承 認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)4	同左

第5回新株予約権(平成28年6月28日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	342	342
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	34,200 (新株予約権1個につき100株)	34,200 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年7月29日 至 平成58年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,986 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、当社の取締役会の承 認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)4	同左

- (注) 1. 当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権者は、当社取締役、監査役及び役員執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、「(注)4」に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、「(注)1」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

「(注)2」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

「(注)3」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

以下の「新株予約権の取得条項」に準じて決定する。

当社は、以下のア)、イ)、ウ)、エ)又はオ)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

ア)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

イ)当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ウ)当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

エ)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

オ)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月24日(注)	7,000,000	58,138,117		3,481		25

(注)平成29年3月24日付の利益による自己株式の消却である。
これに伴い、発行済株式総数は7,000,000株減少した。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		46	21	154	145		4,255	4,621	
所有株式数 (単元)		163,593	3,193	258,144	69,553		86,108	580,591	
所有株式数 の割合(%)		28.18	0.55	44.46	11.98		14.83	100.00	

(注)自己株式2,024,710株は、「個人その他」の欄に20,247単元及び「単元未満株式の状況」の欄に10株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中国電力株式会社	広島市中区小町4-33	21,892,259	37.65
いちごトラスト・ピーティー イー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1 NORTH BRIDGE R OAD, 06-08 HIGH STR EET CENTRE, SINGA PORE 179094 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,840,500	3.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀行 再信託分・株式会社もみじ銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,673,900	2.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,591,700	2.73
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	1,398,619	2.40
株式会社山陰合同銀行	松江市魚町10	1,256,481	2.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,129,465	1.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,097,200	1.88
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,036,180	1.78
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4丁目2-36	1,000,279	1.72
計		33,916,583	58.33

(注)上記のほか当社所有の自己株式2,024,710株(3.48%)がある。

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,024,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,034,400	560,344	
単元未満株式	普通株式 79,017		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,138,117		
総株主の議決権		560,344	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式10株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	2,024,700		2,024,700	3.48
計		2,024,700		2,024,700	3.48

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

なお、平成28年6月28日開催の定時株主総会において、新株予約権の行使の条件のうち「当社取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使することができる」と定めていた部分を、「当社取締役、監査役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使することができる」と変更することを決議している。

(平成24年6月27日開催の取締役会において決議)

当該制度は、平成24年6月27日開催の取締役会において、会社法に基づき当社取締役に対して、株式報酬型ストックオプションとして割当てする新株予約権の募集要領について決議されたものであり、その内容は以下のとおりである。

決議年月日	平成24年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	74,100株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。

(平成25年6月26日開催の取締役会において決議)

当該制度は、平成25年6月26日開催の取締役会において、会社法に基づき当社取締役に対して、株式報酬型ストックオプションとして割当てする新株予約権の募集要領について決議されたものであり、その内容は以下のとおりである。

決議年月日	平成25年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	61,800株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。

(平成26年6月26日開催の取締役会において決議)

当該制度は、平成26年6月26日開催の取締役会において、会社法に基づき当社取締役に対して、株式報酬型ストックオプションとして割当て新株予約権の募集要領について決議されたものであり、その内容は以下のとおりである。

決議年月日	平成26年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	40,200株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。

(平成27年6月25日開催の取締役会において決議)

当該制度は、平成27年6月25日開催の取締役会において、会社法に基づき当社取締役に対して、株式報酬型ストックオプションとして割当て新株予約権の募集要領について決議されたものであり、その内容は以下のとおりである。

決議年月日	平成27年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	26,300株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。

(平成28年6月28日開催の取締役会において決議)

当該制度は、平成28年6月28日開催の取締役会において、会社法に基づき当社取締役及び役付執行役員に対して、株式報酬型ストックオプションとして割当てる新株予約権の募集要領について決議されたものであり、その内容は以下のとおりである。

決議年月日	平成28年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 10名 当社役付執行役員(取締役を兼務する者を除く) 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	34,200株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。

(平成29年6月27日開催の取締役会において決議)

当該制度は、平成29年6月27日開催の取締役会において、会社法に基づき当社取締役及び役付執行役員に対して、株式報酬型ストックオプションとして割当てる新株予約権の募集要領について決議されたものであり、その内容は以下のとおりである。

決議年月日	平成29年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 9名 当社役付執行役員(取締役を兼務する者を除く) 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	18,900株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成29年8月2日～平成59年8月1日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

2. 当社取締役、監査役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使することができるものとする。
3. 当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

信託型従業員持株インセンティブ・プランの概要

当社は、当社従業員に対し、中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を平成29年2月から導入している。

本プランでは、当社が信託銀行に「中電工従業員株式投資会専用信託口」(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は、設定後3年間にわたり中電工従業員株式投資会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得する。その後は、本信託から中電工従業員株式投資会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配される。当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになる。

なお、平成25年12月導入の「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」は平成28年12月に終了している。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

239,000株

本信託の概要

- 1)名称： 中電工従業員株式投資会専用信託口
- 2)委託者： 当社
- 3)受託者： 野村信託銀行株式会社
- 4)受益者： 受益者適格要件を満たす者(受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至る。)
- 5)信託契約日： 平成29年2月27日
- 6)信託の期間： 平成29年2月27日～平成32年2月28日
- 7)信託の目的： 中電工従業員株式投資会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年11月29日)での決議状況 (取得期間 平成28年11月30日～平成29年2月28日)	2,750,100	5,450,698,200
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,500,000	4,955,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	250,100	495,698,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1

(注)上記の取得自己株式は、平成28年11月29日開催の取締役会において決議された公開買付けによる取得であり、その概要は以下のとおりである。

買付け等の期間：平成28年11月30日～平成28年12月28日

買付け等の価格：普通株式1株につき、金1,982円

取得株式の総数：2,500,000株

取得価額の総額：4,955,000,000円

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	789	1,821,333
当期間における取得自己株式	193	491,312

(注)当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	239,000	402,282,410		
消却の処分を行った取得自己株式	7,000,000	11,782,330,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
(ストックオプションの行使)	18,000	28,307,700		
(単元未満株式の買増請求)	15	25,248		
保有自己株式数	2,024,710		2,024,903	

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数の欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得・処分は含まれていない。

3【配当政策】

当社の利益配分については、次の「資本政策の基本的な方針」に基づき行うこととしている。

〔資本政策の基本的な方針〕

当社は、通常の運転資金と突発的なリスクへの対応を考慮したうえで、持続的な成長のための投資に内部資金を活用するとともに、業績や経営環境等を総合的に勘案し、株主還元を充実していくことにより、中長期的な企業価値の向上を目指す。

(1)持続的な成長のための投資

事業の拡大、人材育成・研究開発強化等、将来の成長に繋がる投資に内部資金を有効活用する。

(2)株主還元の充実

業績等を踏まえつつ、持続的・安定的な配当を行う。

また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

当社は、上記方針に基づき、持続的・安定的なより高水準の配当を行うことを重視し、D O E (連結株主資本配当率) 2%を目処に配当を行う配当方針としている。

また、支払いは中間配当及び期末配当の年2回を基本とする。

当事業年度の中間配当金は、1株当たり36円とした。

当事業年度の期末配当金は、1株当たり36円とし、年間の配当金は、1株当たり72円とした。

これらの配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会である。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、今後の業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、更なる株主還元の充実を図るため、第102期より配当方針を次のとおり一部変更している。

変更後は、上記〔資本政策の基本的な方針〕に基づき、持続的・安定的なより高水準の配当を行うことを重視し、D O E (連結株主資本配当率)2.5%を目処に配当を行う配当方針としている。

第101期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	2,101	36
平成29年6月27日 定時株主総会決議	2,020	36

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,046	1,950	2,499	2,823	2,646
最低(円)	681	866	1,390	2,147	1,892

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,205	2,320	2,592	2,646	2,450	2,516
最低(円)	2,035	2,035	2,279	2,380	2,307	2,357

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		神 出 亨	昭和21年3月27日	平成20年2月 中国電力株式会社代表取締役副社長 コン プライアンス推進部門長 グループ経営推 進部門長 平成20年6月 同社代表取締役副社長 コンプライアンス 推進部門長 平成23年6月 当社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	26,800
代表取締役 社長		小 畑 博文	昭和25年12月29日	平成20年6月 中国電力株式会社常務取締役経営企画部門 長 平成20年6月 当社監査役(平成23年6月 退任) 平成22年6月 中国電力株式会社常務取締役グループ経営 推進部門長 平成23年6月 同社代表取締役副社長 販売事業本部長 平成24年6月 同社代表取締役副社長 お客さまサービ ス本部長 平成26年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	4,500
代表取締役 副社長執行 役員	業務全般 審査部担当兼 安全衛生品質 環境部担当兼 資材部担当兼 東京本部管掌	畝 由紀男	昭和26年8月31日	昭和49年4月 当社入社 平成23年6月 当社取締役兼執行役員技術本部長兼人材開 発担当 平成24年6月 当社常務取締役兼執行役員営業本部長兼営 業本部海外事業部長兼人材開発担当 平成26年6月 当社代表取締役専務兼執行役員 業務全 般 営業本部長兼人材開発担当 平成28年6月 当社代表取締役副社長執行役員 業務全 般 審査部担当兼安全衛生品質環境部担当 兼資材部担当兼東京本部管掌(現)	(注)3	6,900
取締役 専務執行 役員	企画本部長	國 木 恒 久	昭和30年4月26日	昭和54年4月 当社入社 平成23年6月 当社取締役兼執行役員総務部長兼秘書担当 兼人事担当兼労務担当 平成26年6月 当社常務取締役兼執行役員経営企画室長 平成26年7月 当社常務取締役兼執行役員経営企画室長兼 事業創出担当 平成28年6月 当社取締役専務執行役員企画本部長(現)	(注)3	4,200
取締役 専務執行 役員	営業本部長	伊 藤 聖 彦	昭和27年5月10日	昭和46年4月 当社入社 平成23年6月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業本部 ソリューション営業部長 平成24年6月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業本部 営業企画部長 平成26年6月 当社取締役兼執行役員営業本部副本部長兼 営業本部ソリューション営業部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成29年6月 当社取締役専務執行役員営業本部長(現)	(注)3	5,000
取締役 専務執行 役員	技術本部長	堤 孝 信	昭和27年12月17日	昭和50年4月 当社入社 平成21年7月 当社広島東部支社長 平成24年6月 当社執行役員技術本部副本部長兼技術本部 電気技術部長 平成26年6月 当社取締役兼執行役員技術本部副本部長兼 技術本部電気技術部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員技術本部副本部長 兼技術本部電気技術部長 平成29年6月 当社取締役専務執行役員技術本部長(現)	(注)3	3,000
取締役 常務執行 役員	業務本部長	緒 方 秀 文	昭和32年5月21日	昭和56年4月 当社入社 平成23年6月 当社秘書室長兼人事部長 平成25年6月 当社執行役員秘書室長兼人事部長 平成26年6月 当社取締役兼執行役員秘書室長兼総務部長 兼人事担当 平成28年6月 当社取締役常務執行役員業務本部長(現)	(注)3	1,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	広島統括 支社長	熊崎村夫	昭和27年10月4日	昭和46年4月 平成20年7月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社出雲支社長 当社執行役員島根統括支社長 当社執行役員山口統括支社長 当社取締役兼執行役員広島統括支社長 当社取締役常務執行役員広島統括支社長 (現)	(注)3	900
取締役 常務執行 役員	電力本部長	山田昌志	昭和35年1月5日	平成20年6月 平成22年2月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成28年6月 平成29年6月	中国電力株式会社販売事業本部三次営業所 長 同社販売事業本部マネージャー(配電総括 担当) 同社販売事業本部付 当社へ出向 当社電 力本部副本部長兼電力本部配電部長 当社執行役員電力本部副本部長兼電力本部 配電部長 中国電力株式会社お客さまサービス本部長 長(配電安全品質) 同社お客さまサービス本部長(配電) 当社取締役常務執行役員電力本部長(現)	(注)3	
取締役 (社外 取締役)		見立和幸	昭和27年3月12日	平成13年3月 平成15年10月 平成17年5月 平成20年5月 平成22年6月 平成28年6月	マツダ株式会社商品企画ビジネス戦略本部 副本部長 同社広報渉外本部副本部長 同社広報渉外本部長 同社広報本部長 同社監査役(平成26年6月 退任) 当社取締役(現)	(注)3	100
取締役 (社外 取締役)		鶴 衛	昭和32年11月11日	昭和63年5月 昭和63年9月 平成3年1月 平成11年4月 平成14年4月 平成18年7月 平成23年4月 平成25年4月 平成29年6月	学校法人鶴学園理事 学園評議員(現) 学園常務理事 学園副理事長 学園副理事長兼副総長 学園理事長 学園理事長兼総長 学園理事長兼総長兼広島工業大学学長 (現) 公益財団法人ヒロシマ・ピース・センター 理事長(現) 一般財団法人広島地球環境情報センター理 事長(現) 当社取締役(現)	(注)3	
常任監査役 (常勤)		四方田 茂	昭和30年3月17日	平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月	中国電力株式会社グループ経営推進部門部 長(経理) 当社取締役兼執行役員経理部長 当社取締役兼執行役員経理部長兼情報シス テム担当 当社常務取締役兼執行役員経理部長兼労務 担当兼情報システム担当 当社常任監査役(現)	(注)5	3,400
監査役 (常勤)		廣田 充	昭和30年9月17日	昭和54年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社人材育成センター長 当社人材開発部長 当社広島東部支社長 当社執行役員広島東部支社長 当社監査役(現)	(注)4	1,200
監査役 (社外 監査役)		椎木タカ	昭和12年8月4日	昭和46年4月 昭和55年6月 平成16年6月 平成27年6月	第二東京弁護士会弁護士登録 広島弁護士会弁護士登録 中国電力株式会社社外監査役(平成24年6 月 退任) 当社監査役(現)	(注)4	1,724

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (社外 監査役)		川 平 伴 勅	昭和25年10月28日	平成15年 6月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成24年 6月 平成27年 6月 平成27年 7月	株式会社広島銀行執行役員広島西支店長兼 草津支店長 同行執行役員事務統括部長 同行取締役 同行常務取締役 同行専務取締役(平成24年 6月 退任) 一般財団法人ひろぎん経済研究所理事長(平 成27年 6月 退任) 株式会社あじかん社外取締役(現) 当社監査役(現) 公益財団法人ひろしま美術館常務理事兼副 館長(現)	(注)4	300
監査役 (社外 監査役)		松 村 秀 雄	昭和30年 9月 9日	平成18年 2月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成24年 6月 平成26年 6月 平成28年 6月 平成29年 6月	中国電力株式会社エネルギー事業部門部長 (事業開発) 同社 C S R 推進部門部長(広報)兼電源事業 本部上関原子力立地プロジェクト部長(広 報) 同社執行役員コンプライアンス推進部門部 長(総務) 同社常務取締役コンプライアンス推進部門 長 同社常務取締役コンプライアンス推進部門 長 管財部門長 株式会社エネルギー・ビジネスサービ ス代表取締役社長(現) 中国電力株式会社取締役常務執行役員グ ループ経営推進部門長 当社監査役(現) 中国電力株式会社取締役常務執行役員グ ループ経営推進部門長 広報部門長(現)	(注)5	300
計							60,124

- (注) 1 . 取締役見立和幸、鶴衛は「社外取締役」である。
2 . 監査役椎木タカ、川平伴勅、松村秀雄は「社外監査役」である。
3 . 平成29年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4 . 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5 . 平成28年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6. 役付執行役員及び執行役員は以下のとおりである。

役名	氏名	委嘱業務
副社長執行役員	畝 由紀男	業務全般 考査部担当兼安全衛生品質環境部担当兼資材部 担当兼東京本部管掌
専務執行役員	國 木 恒 久	企画本部長
専務執行役員	伊 藤 聖 彦	営業本部長
専務執行役員	堤 孝 信	技術本部長
常務執行役員	緒 方 秀 文	業務本部長
常務執行役員	熊 崎 村 夫	広島統括支社長
常務執行役員	山 田 昌 志	電力本部長
常務執行役員	延 原 政 行	岡山統括支社長
常務執行役員	上 野 清 文	東京本部長
執行役員	勝 部 治 政	鳥根統括支社長
執行役員	籾 内 未 男	鳥取統括支社長
執行役員	増 重 恭 一	営業本部副本部長兼営業本部海外事業部長
執行役員	岡 崎 啓 二	営業本部設計部長
執行役員	林 睦 博	資材部長
執行役員	西 川 幸三郎	大阪本部長
執行役員	川 谷 伸 哉	技術本部情報通信技術部長
執行役員	岡 崎 誠 次	山口統括支社長
執行役員	井ノ口 啓 二	業務本部副本部長兼業務本部人事労務部長
執行役員	畝 本 和 夫	企画本部副本部長兼企画本部情報システム部長
執行役員	二反田 正 克	電力本部副本部長兼電力本部配電部長
執行役員	松 永 弘	企画本部経理部長
執行役員	竹 山 隆 善	企画本部経営企画部部長
執行役員	三 浦 雅 夫	技術本部副本部長兼技術本部電気技術部長
執行役員	東 岡 孝 和	企画本部第一事業創出部長
執行役員	谷 口 実 男	技術本部空調管技術部長

印は、取締役で役付執行役員を兼務する者。

7. 廣田充、竹山隆善の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是と定め、総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献することを企業使命とする企業理念を定め、会社の進むべき方向を具体的に示している。

この企業理念のもと、経営の効率性、透明性を向上させるとともに、取締役会、内部監査部門、監査役等による監督機能も強化させ、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指す。

また、当社は、コーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方に賛同し、最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組む。

企業統治の体制の概要

取締役会は、取締役11名(うち独立社外取締役2名)によって構成され、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督している。

業務執行については、会長及び社長並びに役付執行役員と、監査役が出席する経営政策会議を原則毎月1回以上開催し、取締役会に付議する事項を含め、経営に関する重要事項を協議している。

また、業務執行に関する具体的な決定を可能な範囲で代表取締役社長に委任している。

併せて、代表取締役社長を補佐する制度として、役付執行役員・執行役員制度を採用し、執行権限を委譲することにより業務執行機能の強化と意思決定の迅速化を図り、業務執行責任を明確化するとともに、取締役会の意思決定及び業務執行の効率化を図っている。

なお、取締役会の機動的な運営と効率化・活性化を図るため、これまで段階的に取締役の員数削減を行ってきた。平成16年には、事業年度における経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としている。

監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)によって構成され、監査方針・計画を策定している。

監査役は、監査役会で策定した監査方針・計画に基づき、取締役の職務執行を監査している。また、会計監査人から監査計画・監査結果の報告を定期的に受けるとともに、会計監査人の監査に立会し、適時に情報及び意見の交換を行う等連携を深めることにより、監査品質と監査効率の向上を図っている。

さらに、監査役は、内部監査部門である考査部から考査計画・考査結果の報告を適宜受けるとともに、適時情報交換を行う等連携を深めることにより、監査品質と監査効率の向上を図っている。

なお、監査役には財務・会計に関する知見を有する方を2名選任している。

内部統制システムに関しては、複雑に変化する経営環境の中で、すべての従業員が適法・適正な業務を行っていくため、「内部統制規程」を制定している。また、内部統制の充実及び推進に関する事項を審議するため、「内部統制委員会」を設置している。

加えて、考査部が日常業務全般の執行状況について調査を行っている。

リスク管理体制の整備の状況について、当社は、「リスク管理規程」を定め、各部門において各種リスクの洗い出し、評価、対応策等の検討を行い、経営計画に反映して継続的にリスク管理を実践するとともに、公正な事業活動を行っていくにあたり、「すべての役員・従業員等が法令を遵守し、企業倫理、社会的責任等に基づき行動する体制」と「災害や危機を未然に防ぎ、適切に対応するための体制」を整備するため、コンプライアンス方針並びに「企業倫理規程」及び「危機管理規程」を制定している。

加えて、企業倫理推進に関する事項を審議するため、「企業倫理委員会」を設置するとともに、業務遂行上の法令違反や企業倫理上の問題点等に関する相談を受付ける窓口として、「企業倫理ヘルプライン」を設置している。

また、企業活動において引き起こされた社会的事象による影響を最小限に抑え、様々な問題に的確に対応するため、「危機管理規程」及び「危機管理マニュアル」を制定している。

グループ企業の業務の適正を確保するための体制整備の状況について、当社は、グループ企業統括部門である経営企画部が、グループ企業の適法かつ適正な事業活動の推進、並びにコンプライアンス体制の整備につき、適切に指導・支援するとともに、当社が設置している「企業倫理ヘルプライン」は、グループ企業からの相談・通報に的確な対応を行っている。

また、考査部は、グループ企業の監査を実施し、指導・指摘を行い、当社の監査役は、必要により、グループ企業の調査を行うとともに、グループ企業の監査役から監査に関する報告を求めている。

その他、企業グループにおけるリスク管理を推進する体制整備については、当社の関係部門が連携して適切に指導・支援を行っている。

加えて、グループ企業における重要な業務執行の決定に際して、必要により当社への協議を求め、グループ経営に重大な影響を及ぼす事実が発生した場合、又は発生が見込まれる場合には、当社への報告を求めている。

なお、事業活動に関し決定又は発生した重要事項については、「IR情報の開示方針」に基づき、透明性、公平性、継続性の確保に努め、投資判断に必要な企業情報を迅速に、わかりやすく開示することとしている。

以上のことから、ガバナンスが効果的に機能していると判断しており、現体制を採用している。

内部監査及び監査役監査について

内部監査は、考査部に専任スタッフ9名を配置し行っている。

考査部は、中期経営計画等の主旨を踏まえ、経営の効率化及び業務の改善を図ることを目的とした考査計画を策定し、業務の適法性・妥当性の観点から会社業務の状況を調査し、指導・指摘した事項を社長及び経営政策会議に報告している。

また、考査部は、内部統制システムにおいて改善を要する事項について、独立的な評価を行い、「内部統制委員会」に報告することとしている。

なお、考査結果については、定期的に監査役へ報告するとともに、随時意見交換を行い、連携を図っている。

監査役監査は、監査役会が定めた監査方針・計画に基づき、取締役の職務執行に関して行っている。また、専任スタッフ3名を配置した監査役室を設置し、監査役の職務を補助している。

監査役は、取締役に対し定期的に、内部統制システムの整備・運用の状況について報告を求めるほか、「内部統制委員会」に出席している。

また、考査部及び会計監査人からの報告等を通じて、内部統制システムの状況を監視し検証を行うほか、適時に情報及び意見の交換を行う等連携を深め、監査品質と監査効率の向上を図っている。

監査役会は、その半数以上が社外監査役であることによる独立性と常勤監査役が保有する情報収集力を有機的に組み合わせて、実効性を高めている。

なお、監査役には財務・会計に関する知見を有する方を2名選任している。

社外取締役及び社外監査役について

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。

社外取締役2名は、独立役員であり取締役会のみならず、会長、社長及び他の取締役並びに監査役に加え、本店部長・支社長等が出席する経営幹部会議への出席などを通じて情報の共有化を図り、中立的、客観的な立場から意見を述べることにより、取締役会の活性化及び経営監督機能の強化に取り組む。

また、社外取締役と会長・社長に監査役を加えて年1回以上の意見交換会の開催や、常勤監査役による社外取締役への監査結果の報告などにより情報収集力の強化を図っている。

なお、会計監査人と監査役、内部監査部門である考査部および社外取締役は、それぞれ定期的に面談を行っており、定期的な面談以外でも要請があれば随時面談を行うなど、十分な連携を確保している。

社外監査役は、中立的、客観的な立場のもと自ら監査を行うとともに、監査役、会計監査人及び考査部の監査状況や重要な会議の内容について監査役会等を通じて情報を収集し、意見交換等を行うことにより監査を行っている。

当社は、独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定している。

また、当社は、会社法に定める社外取締役又は社外監査役の要件、及び東京証券取引所の上場規程に基づく独立性基準を満たすことを、当社の「独立性判断基準」としている。

氏名	関係
見立 和幸	<p>社外取締役の見立和幸氏は、平成22年6月までマツダ株式会社の業務執行者であった。</p> <p>当社とマツダ株式会社との間に設備工事等の取引関係があるが、直近4事業年度における年間平均取引額は、当該期間における当社の年間平均連結売上高の1%未満と少額である。</p> <p>同氏には、マツダ株式会社の広報部門においてマネージメントに携わるなど豊富な経験と、同社で監査役を務めたことによる高い見識をもとに、独立、公正な立場から取締役会において積極的にご発言いただき、業務執行を監視・監督する役割を適切に果たしていただくことを期待している。</p> <p>同氏は当社の「独立性判断基準」を満たしており、独立性があるものと判断している。</p>
鶴 衛	<p>社外取締役の鶴衛氏は、学校法人鶴学園の理事長兼総長兼広島工業大学学長を兼職している。</p> <p>当社と学校法人鶴学園との間に設備工事等の取引関係があるが、直近4事業年度における年間平均取引額は、当該期間における当社の年間平均連結売上高の1%未満と少額である。</p> <p>同氏は、公益財団法人ヒロシマ・ピース・センターの理事長および一般財団法人広島地球環境情報センターの理事長を兼職している。</p> <p>当社と公益財団法人ヒロシマ・ピース・センターおよび一般財団法人広島地球環境情報センターとの間に取引関係はない。</p> <p>同氏には、学校経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社の業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見をいただくことを期待している。</p> <p>同氏は当社の「独立性判断基準」を満たしており、独立性があるものと判断している。</p>
椎木 タカ	<p>社外監査役の椎木タカ氏は、弁護士である。</p> <p>同氏には、弁護士としての豊富な経験と高い見識を活かし、取締役の職務の執行を監査いただくことを期待している。</p> <p>同氏は当社の「独立性判断基準」を満たしており、独立性があるものと判断している。</p>
川平 伴勅	<p>社外監査役の川平伴勅氏は、公益財団法人ひろしま美術館の常務理事兼副館長を兼職している。</p> <p>当社と公益財団法人ひろしま美術館との間に設備工事等の取引関係があるが、直近4事業年度における年間平均取引額は、当該期間における当社の年間平均連結売上高の1%未満と少額である。</p> <p>同氏は、平成24年6月まで株式会社広島銀行の業務執行者であった。</p> <p>当社と株式会社広島銀行との間に設備工事等の取引関係があるが、直近4事業年度における年間平均取引額は、当該期間における当社の年間平均連結売上高の1%未満と少額である。また、預金等、通常の銀行取引はあるが、同行からの借入金はない。</p> <p>同氏には、企業経営者としての豊富な経験、金融に関する専門知識と経験を活かし、取締役の職務の執行を監査いただくことを期待している。</p> <p>同氏は当社の「独立性判断基準」を満たしており、独立性があるものと判断している。</p>
松村 秀雄	<p>社外監査役の松村秀雄氏は、中国電力株式会社の取締役常務執行役員である。</p> <p>同氏は、当社の関係会社であり、当社の議決権の39.29%(うち間接所有分0.22%を含む)を有する筆頭株主である。また、配電線・発送変電工事等の取引関係がある。</p> <p>同氏には、電力業界における豊富な経験と高い見識を活かし、取締役の職務の執行を監査いただくことを期待している。</p>

なお、上記社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別の利害関係はない。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動型 報酬	株式報酬型 ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	442	229	153	59	12
監査役 (社外監査役を除く。)	51	51			3
社外役員	26	26			6

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内 容
26	10	基本報酬

(注)役付執行役員制度の導入に伴い、平成28年7月以降は、従来使用人給与として支給していた額を基本報酬に含めて支給している。したがって、当該使用人給与相当額の支給額は平成28年4月から6月までの合計額である。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬の基本的考え方

- ・職務遂行の基本的な対価として相応の報酬額とする。
- ・企業価値の継続的向上につながる報酬体系とする。
- ・株主をはじめとするステークホルダーに対し、わかりやすい報酬体系とする。

取締役報酬の基本方針

取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬と、変動報酬である業績連動報酬・株価連動報酬により構成する。ただし、社外取締役は、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみ支給する。

- ・職務遂行の基本対価として、基本報酬を支給する。
- ・短期的な業績向上へのインセンティブを強化するため、業績連動報酬を支給する。
- ・中長期的な業績向上へのインセンティブと、株式価値向上を目指すため、株価連動報酬を支給する。

監査役報酬の基本方針

監査役報酬は、その役割を考慮し、固定報酬である基本報酬のみとする。

- ・職務遂行の基本対価として、基本報酬を支給する。

取締役の報酬

基本報酬 株主総会で決議された報酬額の範囲内において、一定の基準により、役職ごとの報酬額を定め、取締役会の決議により支給する。

業績連動報酬 株主総会で決議された下表の報酬額の範囲内において、一定の基準により、役職ごとの報酬額を定め、取締役会の決議により支給する。

連結営業利益水準	報酬額
120億円以上	230百万円以内
80億円以上～120億円未満	190百万円以内
60億円以上～80億円未満	155百万円以内
40億円以上～60億円未満	125百万円以内
20億円以上～40億円未満	80百万円以内
10億円以上～20億円未満	40百万円以内
10億円未満	0

株価連動報酬 株価連動報酬は、株式報酬型ストックオプション制度を導入している。株主総会で決議された報酬額の範囲内において、一定の基準により、役職ごとの報酬額を定め、取締役会の決議により報酬相当額の新株予約権を付与する。

監査役の報酬

基本報酬 株主総会で決議された報酬額の範囲内において、一定の基準により、役職ごとの報酬額を定め、監査役の協議により支給する。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 117銘柄

貸借対照表計上額の合計額 24,324百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	2,962,127	3,030	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
住友不動産(株)	865,000	2,849	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)村田製作所	122,815	1,666	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
日東電工(株)	200,000	1,251	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,004,210	1,045	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
マツダ(株)	587,600	1,026	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
KDDI(株)	337,800	1,015	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)フジクラ	1,806,000	957	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)中国銀行	792,600	928	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)広島銀行	2,251,580	925	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	357,900	913	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)イズミ	157,800	766	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)山陰合同銀行	850,500	591	工事受注などの取引の維持・発展を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
福山通運(株)	1,000,000	549	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)ヨンドシ ホールディングス	105,000	291	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
興銀リース(株)	100,000	199	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)奥村組	323,000	192	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
リョービ(株)	401,000	178	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)リテールパートナーズ	149,000	162	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
日本ペイントホールディングス(株)	60,000	149	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)愛媛銀行	638,000	148	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)ジェイ・エム・エス	500,000	147	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
三菱商事(株)	66,000	125	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
田辺三菱製薬(株)	61,000	119	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)北川鉄工所	437,000	90	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)フジ	35,000	81	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	24,925	79	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
千代田化工建設(株)	72,000	59	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)トマト銀行	396,000	57	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
東洋証券(株)	200,000	56	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
野村ホールディングス(株)	100,000	50	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
東京海上ホールディングス(株)	12,500	47	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
N T N(株)	121,000	43	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	128,799	42	工事受注などの取引の維持・発展を図るため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	1,301,400	1,525	議決権行使の指図
(株)山口フィナンシャルグループ	1,294,000	1,323	議決権行使の指図
住友不動産(株)	352,000	1,159	議決権行使の指図
(株)山陰合同銀行	1,400,000	974	議決権行使の指図
(株)広島銀行	701,000	288	議決権行使の指図

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	2,962,127	3,575	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
住友不動産(株)	865,000	2,496	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)村田製作所	122,815	1,944	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
日東電工(株)	200,000	1,720	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)フジクラ	1,806,000	1,446	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,004,210	1,402	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)中国銀行	792,600	1,284	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)広島銀行	2,251,580	1,064	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
KDDI(株)	337,800	987	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
マツダ(株)	587,600	941	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	357,900	927	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)イズミ	157,800	788	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)山陰合同銀行	850,500	758	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
福山通運(株)	1,000,000	668	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)ヨンドシ ホールディングス	105,000	260	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
興銀リース(株)	100,000	237	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
日本ペイントホールディングス(株)	60,000	232	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)奥村組	323,000	218	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
リョービ(株)	401,000	194	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)愛媛銀行	127,600	173	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)リテールパートナーズ	149,000	172	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)ジェイ・エム・エス	500,000	168	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
三菱商事(株)	66,000	158	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
田辺三菱製薬(株)	61,000	141	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
SOMPOホールディングス(株)	24,925	101	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)北川鉄工所	43,700	95	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)フジ	35,000	85	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
野村ホールディングス(株)	100,000	69	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
NTN(株)	121,000	67	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)トマト銀行	39,600	62	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
東京海上ホールディングス(株)	12,500	58	工事受注などの取引の維持・発展を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
千代田化工建設(株)	72,000	51	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
東洋証券(株)	200,000	51	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,879	49	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
シャープ(株)	100,000	47	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
ジェイ エフ イーホールディングス(株)	22,450	42	工事受注などの取引の維持・発展を図るため
(株)大本組	46,200	36	工事受注などの取引の維持・発展を図るため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	1,301,400	2,108	議決権行使の指図
(株)山口フィナンシャルグループ	1,294,000	1,561	議決権行使の指図
(株)山陰合同銀行	1,400,000	1,248	議決権行使の指図
住友不動産(株)	352,000	1,015	議決権行使の指図
(株)広島銀行	701,000	331	議決権行使の指図

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりである。

イ．当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	松 嶋 敦	有限責任監査法人トーマツ
	中 原 晃 生	

ロ．当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	8名
その他	9名

取締役の員数

当社の取締役の員数は13名以内とする旨を定款に定めている。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、監査役及び会計監査人それぞれとの間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、報酬等の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額である。

取締役の選任・解任の決議要件

取締役の選任・解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

イ．会社業務又は財産の状況、その他の事情に対して、機動的に自己の株式の取得を行えるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨。

ロ．職務を行うにつき期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項に定める責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨。

ハ．職務を行うにつき期待される役割を十分に発揮できるようにするため、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項に定める責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨。

ニ．株主に安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に規定する決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39		41	
連結子会社				
計	39		41	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし

当連結会計年度

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日程等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修へ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,208	18,661
受取手形・完成工事未収入金等	45,295	45,847
有価証券	45,739	50,937
未成工事支出金	5,131	³ 7,040
材料貯蔵品	552	623
商品	1,313	886
繰延税金資産	1,882	1,679
その他	1,900	2,380
貸倒引当金	84	65
流動資産合計	118,941	127,992
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	38,719	39,297
機械・運搬具及び工具器具備品	10,484	11,207
土地	12,923	13,197
リース資産	1,376	1,296
建設仮勘定	65	200
減価償却累計額	² 32,358	² 33,690
有形固定資産合計	31,211	31,509
無形固定資産	1,049	1,933
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 94,326	¹ 92,211
長期貸付金	5,808	5,631
繰延税金資産	680	40
退職給付に係る資産	30	55
その他	¹ 8,141	4,372
貸倒引当金	117	126
投資その他の資産合計	108,870	102,184
固定資産合計	141,132	135,626
資産合計	260,073	263,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,375	26,884
短期借入金	61	17
リース債務	227	209
未払法人税等	2,671	2,899
未成工事受入金	3,423	3,793
完成工事補償引当金	35	39
工事損失引当金	52	3 244
役員賞与引当金	49	56
その他	4,317	4,170
流動負債合計	38,215	38,315
固定負債		
長期借入金		680
リース債務	460	426
繰延税金負債	64	710
役員退職慰労引当金	118	192
退職給付に係る負債	5,986	6,135
その他	170	144
固定負債合計	6,800	8,290
負債合計	45,015	46,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	189	25
利益剰余金	208,988	202,310
自己株式	10,773	3,969
株主資本合計	201,885	201,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,680	11,658
為替換算調整勘定	3	4
退職給付に係る調整累計額	492	1,344
その他の包括利益累計額合計	11,176	12,997
新株予約権	168	212
非支配株主持分	1,827	1,954
純資産合計	215,058	217,013
負債純資産合計	260,073	263,618

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	136,563	137,334
その他の事業売上高	11,188	10,601
売上高合計	147,752	147,935
売上原価		
完成工事原価	¹ 116,354	¹ 117,080
その他の事業売上原価	9,971	9,476
売上原価合計	126,326	126,556
売上総利益		
完成工事総利益	20,208	20,253
その他の事業総利益	1,217	1,125
売上総利益合計	21,425	21,379
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 10,448	^{2, 3} 11,703
営業利益	10,977	9,675
営業外収益		
受取利息	1,239	714
受取配当金	431	498
投資有価証券償還益	1,534	
物品売却益	255	279
その他	424	793
営業外収益合計	3,885	2,285
営業外費用		
支払利息	1	0
売上割引	8	14
自己株式取得費用		43
災害事故関係費	28	9
工具器具等処分損	5	1
支払手数料	12	11
その他	3	9
営業外費用合計	58	90
経常利益	14,804	11,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	4 43	4 1,027
投資有価証券売却益	1,307	632
特別利益合計	1,350	1,659
特別損失		
固定資産処分損	5 183	5 73
減損損失	6 125	
投資有価証券売却損		201
投資有価証券評価損	9	1
その他		8
特別損失合計	318	285
税金等調整前当期純利益	15,836	13,246
法人税、住民税及び事業税	3,233	3,587
法人税等調整額	1,474	242
法人税等合計	4,708	3,829
当期純利益	11,128	9,416
非支配株主に帰属する当期純利益	239	142
親会社株主に帰属する当期純利益	10,889	9,273

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益	11,128	9,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,270	979
為替換算調整勘定	24	8
退職給付に係る調整額	2,022	852
その他の包括利益合計	1 6,317	1 1,823
包括利益	4,811	11,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,569	11,095
非支配株主に係る包括利益	241	144

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	195	202,414	9,260	196,830
当期変動額					
剰余金の配当			4,761		4,761
親会社株主に帰属する当期純利益			10,889		10,889
自己株式の取得				1,675	1,675
自己株式の処分		5		162	156
自己株式の消却					
連結範囲の変動			446		446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5	6,574	1,512	5,055
当期末残高	3,481	189	208,988	10,773	201,885

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	14,954	28	2,514	17,496	120	1,600	216,047
当期変動額							
剰余金の配当							4,761
親会社株主に帰属する当期純利益							10,889
自己株式の取得							1,675
自己株式の処分							156
自己株式の消却							
連結範囲の変動							446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,273	24	2,022	6,319	48	227	6,044
当期変動額合計	4,273	24	2,022	6,319	48	227	989
当期末残高	10,680	3	492	11,176	168	1,827	215,058

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	189	208,988	10,773	201,885
当期変動額					
剰余金の配当			4,494		4,494
親会社株主に帰属する当期純利益			9,273		9,273
自己株式の取得				5,526	5,526
自己株式の処分		160		548	709
自己株式の消却		325	11,457	11,782	
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		164	6,677	6,804	36
当期末残高	3,481	25	202,310	3,969	201,848

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,680	3	492	11,176	168	1,827	215,058
当期変動額							
剰余金の配当							4,494
親会社株主に帰属する当期純利益							9,273
自己株式の取得							5,526
自己株式の処分							709
自己株式の消却							
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	977	8	852	1,821	44	126	1,991
当期変動額合計	977	8	852	1,821	44	126	1,954
当期末残高	11,658	4	1,344	12,997	212	1,954	217,013

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,836	13,246
減価償却費	2,678	2,790
減損損失	125	
貸倒引当金の増減額(は減少)	78	13
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,404	1,344
その他の引当金の増減額(は減少)	84	156
受取利息及び受取配当金	1,671	1,213
支払利息	1	0
投資有価証券評価損益(は益)	9	1
投資有価証券売却損益(は益)	1,307	431
投資有価証券償還損益(は益)	1,534	
有形固定資産処分損益(は益)	145	952
売上債権の増減額(は増加)	751	266
未成工事支出金の増減額(は増加)	178	1,332
仕入債務の増減額(は減少)	341	745
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,153	28
その他	776	216
小計	12,348	12,773
利息及び配当金の受取額	2,108	1,381
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	3,995	3,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,460	10,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,550	1,831
定期預金の払戻による収入	5,730	4,927
有形固定資産の取得による支出	3,424	2,672
有形固定資産の売却による収入	105	1,080
投資有価証券の取得による支出	7,721	12,782
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,808	11,555
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,306
貸付けによる支出	5	17
貸付金の回収による収入	237	193
その他	841	378
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,339	1,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	791	43
長期借入れによる収入		600
長期借入金の返済による支出	112	188
リース債務の返済による支出	277	242
自己株式の取得による支出	1,675	5,526
自己株式の売却による収入	195	705
配当金の支払額	4,761	4,494
非支配株主への配当金の支払額	14	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,436	9,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,331	266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	258	
現金及び現金同等物の期首残高	45,724	58,314
現金及び現金同等物の期末残高	1 58,314	1 58,580

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、当連結会計年度に、杉山管工設備(株)及び早水電機工業(株)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名は次のとおり。

(株)ベリーネ、(株)中電工ワールドファーム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

なお、当連結会計年度に、(株)ベリーネは合同会社あぐりこるWESTから商号変更している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)ベリーネ、(株)中電工ワールドファーム)及び関連会社(OCソーラー(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるCHUDENKO(Malaysia)Sdn.Bhd.の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

たな卸資産

イ．未成工事支出金

個別法による原価法

ロ．材料貯蔵品

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ア．汎用品

総平均法

イ．汎用品以外

個別法

ハ．商品

最終仕入原価法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当連結会計年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計上に当たっては簡便法を採用している。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっている。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしている。

なお、金額に重要性のない場合には、発生時に全額償却することとしている。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「物品売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた679百万円は、「物品売却益」255百万円、「その他」424百万円として組み替えている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っている。

(1)取引の概要

当社は、当社従業員に対し、中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を平成29年2月から導入している。

本プランでは、当社が信託銀行に「中電工従業員株式投資会専用信託口」(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は、設定後3年間にわたり中電工従業員株式投資会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得する。その後は、本信託から中電工従業員株式投資会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配される。当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになる。

なお、平成25年12月導入の「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」は平成28年12月に終了している。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度109百万円、60千株、当連結会計年度561百万円、235千株である。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度61百万円、当連結会計年度561百万円

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	574百万円	672百万円
投資有価証券(その他の有価証券)	408	267
投資その他の資産・その他(出資金)	98	

2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金の繰入額(は戻入額)は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	44百万円	192百万円

2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	5,401百万円	5,516百万円
役員賞与引当金繰入額	50	55
退職給付費用	256	383
役員退職慰労引当金繰入額	45	56
貸倒引当金繰入額	49	27

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	170百万円	178百万円

4 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	43百万円	1,027百万円

5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	161百万円	30百万円
土地	5	22
無形固定資産	17	20
計	183	73

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産 (当社所有事務所)	土地	岡山市東区	125

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。

その結果、上記の事業用資産について減損損失を計上した。

当社所有事務所(岡山市東区)については、売却契約締結に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(125百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(売買契約額に基づく評価)により算定している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、該当する事項はない。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,650百万円	2,251百万円
組替調整額	2,188	431
税効果調整前	5,839	1,820
税効果額	1,568	840
その他有価証券評価差額金	4,270	979
為替換算調整勘定		
当期発生額	24	8
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,959	811
組替調整額	33	413
税効果調整前	2,992	1,225
税効果額	970	373
退職給付に係る調整額	2,022	852
その他の包括利益合計	6,317	1,823

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式	普通株式	65,138			65,138
自己株式	普通株式	6,231	701	91	6,841

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、中電工従業員株式投資会専用信託口(以下、「本信託」という。)が保有する当社株式がそれぞれ、139千株、60千株含まれている。
2. 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議に基づく取得による増加700千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株によるものである。
3. 普通株式の自己株式の減少は、ストックオプション権利行使による減少11千株、本信託から中電工従業員株式投資会への売却による減少79千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株である。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権					168	
合計						168	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,952	50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,809	31	平成27年9月30日	平成27年12月7日

- (注) 1. 平成27年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、本信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれる。
2. 平成27年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、本信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,392	利益剰余金	41	平成28年3月31日	平成28年6月29日

- (注) 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、本信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式	普通株式	65,138		7,000	58,138
自己株式	普通株式	6,841	2,739	7,320	2,260

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、中電工従業員株式投資会専用信託口(以下、「本信託」という。)が保有する当社株式がそれぞれ、60千株、235千株含まれている。
2. 普通株式の自己株式の増加は、自己株式の取得による増加2,500千株、本信託の当社株式取得による増加239千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものである。
3. 普通株式の自己株式の減少は、自己株式の消却による減少7,000千株、本信託への売却による減少239千株、ストックオプション権利行使による減少18千株、本信託から中電工従業員株式投資会への売却による減少63千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株である。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						212
合計							212

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,392	41	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	2,101	36	平成28年9月30日	平成28年12月5日

- (注) 1. 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、本信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれる。
2. 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、本信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	36	平成29年3月31日	平成29年6月28日

- (注) 平成29年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、本信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	17,208百万円	18,661百万円
有価証券勘定	45,739	50,937
小計	62,948	69,599
預入期間が3か月を超える定期預金	930	1,581
償還期間が3か月を超える債券等	3,703	9,437
現金及び現金同等物	58,314	58,580

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
自己株式の消却	百万円	11,782百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については短期の安全性の高い金融商品で、これ以外の資金は資金運用として長期の安全性の高い金融商品で運用している。その他、営業政策として株式を取得している。

また、当社グループは、デリバティブを後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。なお、一部にその他の複合金融商品に該当する債券等を保有しているが、いずれも組込デリバティブのリスクが債券等の元本に及ぶ可能性がない金融商品である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券で保有する債券及び取引先企業の株式等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク、さらに債券については、為替の変動リスク、金利の変動リスクにも晒されている。また、その他の関係会社他に貸付を行っており、貸付先の信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、概ね1年以内の支払期日である。長期借入金は、主に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、「中電工従業員株式投資会専用信託口」が借り入れたものである。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されているが、このうち一部は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクの管理は、個々の工事受注時に「受注契約時の工事金受取条件の基準」及び「与信調査業務の取扱基準」に基づいて、不良債権の発生防止を図っている。

債券については、資金運用方針に従い、格付の高い債券を取得し、定期的に発行体の信用情報、時価及びリスク指標の把握を行うことにより管理している。

貸付金については、主にその他の関係会社への貸付であり、当該関係会社が高い格付であるため、信用リスクは僅少であると認識している。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、株式については、定期的に保有のねらい、合理性を確認して保有状況を見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループ各社で月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額は変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	17,208	17,208	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	45,295	45,295	
(3)有価証券及び投資有価証券	137,409	137,409	
(4)長期貸付金	5,808	5,888	80
(5)長期預金	4,500	4,495	4
(6)特定金銭信託	1,010	1,010	
資産計	211,232	211,308	75
(1)支払手形・工事未払金等	27,375	27,375	
(2)未払法人税等	2,671	2,671	
(3)長期借入金(1年内返済予定を含む)	61	61	
負債計	30,108	30,108	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	18,661	18,661	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	45,847	45,847	
(3)有価証券及び投資有価証券	139,959	139,959	
(4)長期貸付金	5,631	5,683	52
(5)長期預金	1,000	998	1
(6)特定金銭信託	994	994	
資産計	212,094	212,145	50
(1)支払手形・工事未払金等	26,884	26,884	
(2)短期借入金	17	17	
(3)未払法人税等	2,899	2,899	
(4)長期借入金	680	681	0
負債計	30,481	30,481	0
デリバティブ取引			

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度(平成28年3月31日)

資 産

(1)現金預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
いる。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によって
いる。

また、MMF、譲渡性預金等は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることか
ら、当該帳簿価額によっている。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5)長期預金、並びに(6)特定金銭信託

時価は取引金融機関から提示された価格によっている。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、並びに(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金

長期借入金の借入金利は、市場金利を反映する変動金利であり、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

資産

(1)現金預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、CP、譲渡性預金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5)長期預金、並びに(6)特定金銭信託

時価は取引金融機関から提示された価格によっている。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
非上場株式	1,604	1,953
合同会社出資金	643	967
匿名組合出資金	408	267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	17,170			
受取手形・完成工事未収入金等	45,295			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
(1)国債・地方債等		9,500	3,900	
(2)社債	1,700	26,600	11,800	800
(3)その他	10,000	1,000	4,000	9,000
その他	29,000			
短期貸付金及び長期貸付金	177	5,630		
長期預金			4,500	
合計	103,343	42,730	24,200	9,800

当連結会計年度(平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	18,644			
受取手形・完成工事未収入金等	45,847			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
(1)国債・地方債等		11,000	2,400	
(2)社債	8,400	21,800	12,200	800
(3)その他	4,000	1,000	2,000	3,000
その他	38,500			
長期貸付金	177	5,454		
長期預金			1,000	
合計	115,568	39,254	17,600	3,800

(注) 4 . 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年 3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済予定を含む)	61					
合計	61					

長期借入金(1年内返済予定を含む)は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、「中電工従業員株式投資会専用信託口」が借り入れたものである。当該信託が保有する株式の売却代金等相当額を返済することになっており、個々の分割返済について金額による定めはない。このため、当該借入金の期末残高を最終返済日に一括返済した場合を想定して記載している。

当連結会計年度(平成29年 3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	17					
長期借入金	51	49	579			
合計	68	49	579			

長期借入金のうち、561百万円は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、「中電工従業員株式投資会専用信託口」が借り入れたものである。当該信託が保有する株式の売却代金等相当額を返済することになっており、個々の分割返済について金額による定めはない。このため、当該借入金の期末残高を最終返済日に一括返済した場合を想定して記載している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	19,627	8,584	11,043
(2)債券			
国債・地方債等	14,164	13,399	764
社債	39,391	38,334	1,057
その他	11,121	9,344	1,776
(3)その他	1,091	1,000	91
小計	85,395	70,662	14,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,765	2,202	436
(2)債券			
国債・地方債等			
社債	2,904	2,909	4
その他	12,835	12,999	164
(3)その他	34,509	34,524	15
小計	52,014	52,635	621
合計	137,409	123,298	14,111

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	23,195	9,655	13,540
(2)債券			
国債・地方債等	13,978	13,399	578
社債	39,010	38,152	858
その他	6,154	5,058	1,096
(3)その他	6,118	5,988	130
小計	88,457	72,253	16,203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,064	1,258	193
(2)債券			
国債・地方債等			
社債	5,492	5,525	33
その他	3,983	3,999	16
(3)その他	40,961	40,981	20
小計	51,502	51,765	263
合計	139,959	124,019	15,940

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	652	646	
債券	945	661	
その他			
合計	1,597	1,307	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	15	4	1
債券	1,715	628	200
その他			
合計	1,730	632	201

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について9百万円(その他有価証券の株式)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券の株式)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、区分処理を要しない複合金融商品の保有以外にデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。なお、その他の複合金融商品は、当該複合金融商品全体を時価評価し「(有価証券関係)1. その他有価証券」に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分処理を要しない複合金融商品は、当該複合金融商品全体を時価評価し「(有価証券関係)1. その他有価証券」に含めて記載している。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	48	28	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用し、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。退職一時金制度には、退職給付信託を設定している。それぞれ、ポイントに基づいて、企業年金制度では一時金又は年金、退職一時金制度では一時金を支給している。

連結子会社1社は、積立型の確定給付制度を採用し、企業年金制度を設けている。また、一部の連結子会社は、非積立型の退職一時金制度を設けている。これらの連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計上に当たっては簡便法を採用している。

2.確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	33,963百万円	32,563百万円
勤務費用	1,453	1,591
利息費用	333	320
数理計算上の差異の発生額	398	171
退職給付の支払額	3,589	2,968
連結の範囲の変更に伴う影響額	4	4
退職給付債務の期末残高	32,563	31,683

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	29,600百万円	26,608百万円
期待運用収益	288	304
数理計算上の差異の発生額	2,560	983
事業主からの拠出額	2,869	648
退職給付の支払額	3,580	2,957
その他	7	16
年金資産の期末残高	26,608	25,604

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	32,525百万円	31,591百万円
年金資産	26,608	25,604
	5,917	5,987
非積立型制度の退職給付債務	37	92
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,955	6,079
退職給付に係る負債	5,986	6,135
退職給付に係る資産	30	55
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,955	6,079

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	1,453百万円	1,591百万円
利息費用	333	320
期待運用利益	288	304
数理計算上の差異の費用処理額	33	413
その他	7	16
確定給付制度に係る退職給付費用	1,472	2,004

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	2,992百万円	1,225百万円
合計	2,992	1,225

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	707百万円	1,932百万円
合計	707	1,932

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	21%	9%
株式	34	32
一般勘定	24	23
その他	21	36
合計	100	100

(注) 1. 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度41%、当連結会計年度40%含まれている。

2. その他に区分されている年金資産の内訳は、短期資金(主としてコールローン、預金等)である。

長期期待運用収益率の設定方法

1)企業年金資産

年金資産の構成、運用方針、過去の運用実績及び年金資産が退職給付の支払に充てられるまでの長期的な期間を考慮して設定している。

2)退職給付信託

退職給付信託は株式及び金利の低い預金によって構成されており、期待運用収益の算定が困難であるため、長期期待運用収益率を見積っていない。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
企業年金資産 退職給付信託		

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	59	65

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)11名
株式の種類及び付与数	普通株式 74,100株
付与日	平成24年8月1日
権利確定条件	新株予約権者は、当社取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象期間の定めなし。
権利行使期間	平成24年8月2日～平成54年8月1日

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)11名
株式の種類及び付与数	普通株式 61,800株
付与日	平成25年7月29日
権利確定条件	新株予約権者は、当社取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象期間の定めなし。
権利行使期間	平成25年7月30日～平成55年7月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)12名
株式の種類及び付与数	普通株式 40,200株
付与日	平成26年 7 月30日
権利確定条件	新株予約権者は、当社取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象期間の定めなし。
権利行使期間	平成26年 7 月31日～平成56年 7 月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年 6 月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)12名
株式の種類及び付与数	普通株式 26,300株
付与日	平成27年 7 月30日
権利確定条件	新株予約権者は、当社取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象期間の定めなし。
権利行使期間	平成27年 7 月31日～平成57年 7 月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)10名 当社役付執行役員(取締役を兼務する者を除く)2名
株式の種類及び付与数	普通株式 34,200株
付与日	平成28年 7 月28日
権利確定条件	新株予約権者は、当社取締役、監査役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象期間の定めなし。
権利行使期間	平成28年 7 月29日～平成58年 7 月28日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年6月27日	平成25年6月26日	平成26年6月26日	平成27年6月25日	平成28年6月28日
権利確定前(株)					
前連結会計年度末				26,300	
付与					34,200
失効					
権利確定				26,300	
未確定残					34,200
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	44,100	37,000	37,700		
権利確定				26,300	
権利行使	5,800	5,400	4,100	2,700	
失効					
未行使残	38,300	31,600	33,600	23,600	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年6月27日	平成25年6月26日	平成26年6月26日	平成27年6月25日	平成28年6月28日
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,040	2,040	2,040	2,040	
付与日における公正な評価単価(円)	649	1,048	1,492	2,264	1,985

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	33.003%
予想残存期間	(注) 2	3.7年
予想配当	(注) 3	72円/株
無リスク利率	(注) 4	0.378%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定している。

2. 過去の取締役の在任期間及び退任時の年齢に基づき設定している。

3. 平成28年3月期の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	4,355百万円	3,991百万円
役員退職慰労引当金	47	74
有価証券評価損	1,394	1,176
未払賞与	1,423	1,393
貸倒引当金	39	34
繰越欠損金	6	
その他	1,126	1,247
繰延税金資産小計	8,392	7,918
評価性引当額	1,526	1,423
繰延税金資産合計	6,866	6,495
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,388	4,262
固定資産圧縮積立金	966	1,202
前払年金費用	10	19
特別償却準備金	2	1
繰延税金負債合計	4,368	5,486
繰延税金資産の純額	2,498	1,009

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.0	1.0
永久に益金に算入されない項目	0.8	0.3
住民税均等割等	0.6	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	
評価性引当額	4.9	0.8
法人税額の特別控除額	1.3	2.0
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	28.9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものである。

当社は、屋内電気工事、空調管工事、情報通信工事、配電線工事、発送変電工事の設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注している。当社は、設備工事業全般を行う事業場を単位として総合的なマネジメントを行っているため、「設備工事業」を事業セグメントとしている。

また、一部の連結子会社においては、工事に関連する材料・機器販売及び保険代理・賃貸等の「その他の事業」を営んでいる。

なお、量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」等の記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(売上高)

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(有形固定資産)

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中国電力株	39,271	設備工事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(売上高)

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(有形固定資産)

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中国電力㈱	40,597	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報告セグメントは設備工事業のみとなるため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項なし

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
報告セグメントは設備工事業のみとなるため、記載を省略した。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項なし

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項なし

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	中国電力 株式会社	広島市 中区	185,527	電気事業	直接 41.86 間接 0.21	電気工事等 の請負施工 資金貸付 役員の兼務	電気工事等 の請負施工	39,243	完成工事 未収入金	6,462
									未成工事 受入金	2
							受取利息	18	長期貸付金	5,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、事前に請負付託単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の工事について見積りにより取引金額を決定するものがある。また、請負代金については、検収月の翌月に100%現金で受領している。

資金貸付については、設備資金としての貸付であり、受取利息については、市場金利を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	中国電力 株式会社	広島市 中区	185,527	電気事業	直接 39.07 間接 0.22	電気工事等 の請負施工 資金貸付 役員の兼務	電気工事等 の請負施工	40,567	完成工事 未収入金	6,744
									未成工事 受入金	38
							自己株式の 取得	4,955		
							受取利息	18	長期貸付金	5,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、事前に請負付託単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の工事について見積りにより取引金額を決定するものがある。また、請負代金については、検収月の翌月に100%現金で受領している。

自己株式の取得については、平成28年11月29日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成29年1月24日に2,500,000株を普通株式1株につき1,982円で取得したものである。

資金貸付については、設備資金としての貸付であり、受取利息については、市場金利を勘案して決定している。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	金山昌司			電気工事業		当社取締役 金山隆幸の 実弟	電気工事の 発注	18	工事未払金	1

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事の発注については、当社の請負金額及び提示された見積工事単価を検討の上、事前に委託業務契約を締結し、これにより取引金額を決定している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	金山昌司			電気工事業		当社取締役 金山隆幸の 実弟	電気工事の 発注	19	工事未払金	1

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事の発注については、当社の請負金額及び提示された見積工事単価を検討の上、事前に委託業務契約を締結し、これにより取引金額を決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,654.78円	3,844.92円
1株当たり当期純利益	185.97円	160.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	185.54円	159.78円

- 株主資本において自己株式として計上されている中電工従業員株式投資会専用信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度97千株、当連結会計年度26千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度60千株、当連結会計年度235千株である。
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,889	9,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,889	9,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,553	57,891
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	135	149
(うち新株予約権)	(135)	(149)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

- 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	215,058	217,013
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,996	2,166
(うち新株予約権)	(168)	(212)
(うち非支配株主持分)	(1,827)	(1,954)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	213,062	214,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,296	55,877

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		17	0.23	
1年以内に返済予定の長期借入金	61	51	0.79	
1年以内に返済予定のリース債務	227	209		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		629	0.27	平成31年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	460	426		平成30年～平成36年
その他有利子負債				
合計	749	1,333		

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	49	579		
リース債務(百万円)	162	116	77	46

長期借入金、2年超3年以内の579百万円のうち561百万円は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、「中電工従業員株式投資会専用信託口」が借り入れたものである。当該信託が保有する株式の売却代金等相当額を返済することになっており、個々の分割返済について金額による定めはない。このため、当該借入金の期末残高を最終返済日に一括返済した場合を想定して記載している。

【資産除去債務明細表】

該当事項なし

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	29,428	64,624	97,617	147,935
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,305	4,623	7,553	13,246
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,538	3,073	5,075	9,273
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	26.39	52.70	86.99	160.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	26.39	26.31	34.29	74.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,051	13,706
受取手形	4,849	5,299
電子記録債権	2,920	3,915
完成工事未収入金	32,292	31,181
有価証券	45,739	50,937
未成工事支出金	4,952	6,061
材料貯蔵品	546	609
短期貸付金	1,100	1,570
前払費用	4	20
繰延税金資産	1,692	1,464
その他	1,899	2,433
貸倒引当金	31	13
流動資産合計	111,017	117,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,135	33,298
減価償却累計額	19,753	20,394
建物（純額）	13,382	12,903
構築物	4,185	4,198
減価償却累計額	3,015	3,103
構築物（純額）	1,169	1,094
機械及び装置	1,077	1,130
減価償却累計額	848	913
機械及び装置（純額）	228	216
車両運搬具	102	92
減価償却累計額	91	83
車両運搬具（純額）	10	9
工具器具・備品	5,505	5,799
減価償却累計額	4,847	5,152
工具器具・備品（純額）	657	647
土地	12,226	12,313
リース資産	4,507	4,788
減価償却累計額	2,115	2,097
リース資産（純額）	2,391	2,690
建設仮勘定	2	140
有形固定資産合計	30,071	30,015
無形固定資産		
ソフトウェア	892	949
リース資産	4	3
その他	50	50
無形固定資産合計	948	1,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	91,562	89,527
関係会社株式	1,926	4,360
関係会社社債	530	526
その他の関係会社有価証券	408	267
関係会社出資金	98	
長期貸付金	773	596
従業員に対する長期貸付金	34	34
関係会社長期貸付金	5,050	5,050
破産更生債権等	11	10
長期前払費用	205	199
繰延税金資産	524	
保険積立金	1,757	1,563
その他	5,798	2,277
貸倒引当金	141	138
投資その他の資産合計	108,539	104,274
固定資産合計	139,559	135,294
資産合計	250,576	252,482
負債の部		
流動負債		
支払手形		81
工事未払金	22,423	21,259
短期借入金	61	
リース債務	771	834
未払金	2,451	2,193
未払費用	996	952
未払法人税等	2,472	2,665
未成工事受入金	3,053	2,682
預り金	148	165
前受収益	16	16
完成工事補償引当金	36	40
工事損失引当金	52	244
その他	52	41
流動負債合計	32,537	31,178
固定負債		
長期借入金		561
リース債務	1,814	2,083
繰延税金負債		400
退職給付引当金	6,659	8,014
その他	147	121
固定負債合計	8,621	11,180
負債合計	41,159	42,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他資本剰余金	164	
資本剰余金合計	189	25
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	4
固定資産圧縮積立金	2,139	2,681
別途積立金	173,400	173,400
繰越利益剰余金	29,299	21,813
利益剰余金合計	205,715	198,769
自己株式	10,773	3,969
株主資本合計	198,612	198,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,636	11,603
評価・換算差額等合計	10,636	11,603
新株予約権	168	212
純資産合計	209,417	210,123
負債純資産合計	250,576	252,482

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 134,345	1 132,512
売上高合計	134,345	132,512
売上原価		
完成工事原価	116,383	114,718
売上原価合計	116,383	114,718
売上総利益		
完成工事総利益	17,962	17,793
売上総利益合計	17,962	17,793
販売費及び一般管理費		
役員報酬	426	460
従業員給料手当	4,069	4,133
退職金	3	9
退職給付費用	229	313
株式報酬費用	59	65
法定福利費	723	746
福利厚生費	114	229
修繕維持費	43	227
事務用品費	144	90
通信交通費	266	281
動力用水光熱費	73	69
調査研究費	39	39
広告宣伝費	79	96
貸倒引当金繰入額	58	20
貸倒損失	1	
交際費	76	81
寄付金	27	31
地代家賃	70	68
減価償却費	392	412
租税公課	379	514
保険料	118	112
雑費	828	901
販売費及び一般管理費合計	8,109	8,862
営業利益	9,852	8,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	85	45
有価証券利息	1,153	664
受取配当金	481	547
投資有価証券償還益	1,534	
保険配当金		223
物品売却益	255	279
その他	411	458
営業外収益合計	3,921	2,219
営業外費用		
売上割引	8	13
自己株式取得費用		43
災害事故関係費	29	7
工具器具等処分損	5	0
その他	4	5
営業外費用合計	46	70
経常利益	13,727	11,079
特別利益		
固定資産処分益	2 33	2 1,027
投資有価証券売却益	1,307	632
特別利益合計	1,341	1,660
特別損失		
固定資産処分損	3 176	3 68
減損損失	125	
投資有価証券売却損		201
投資有価証券評価損	9	1
その他		2
特別損失合計	310	274
税引前当期純利益	14,757	12,465
法人税、住民税及び事業税	2,819	3,140
法人税等調整額	1,474	319
法人税等合計	4,294	3,459
当期純利益	10,463	9,005

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		44,350	38.1	40,268	35.1
労務費 (うち労務外注費)		4,836 ()	4.1 ()	4,829 ()	4.2 ()
外注費		34,873	30.0	36,757	32.0
経費 (うち人件費)		32,322 (20,589)	27.8 (17.7)	32,863 (20,842)	28.7 (18.2)
計		116,383	100.0	114,718	100.0

(注)原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	170	195
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
実効税率変更に伴う準備金の増加				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5	5
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			5	5
当期末残高	3,481	25	164	189

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	870	6	2,096	173,400	23,640	200,013
当期変動額						
剰余金の配当					4,761	4,761
特別償却準備金の取崩		1			1	
実効税率変更に伴う準備金の増加		0			0	
固定資産圧縮積立金の積立			33		33	
固定資産圧縮積立金の取崩			39		39	
実効税率変更に伴う積立金の増加			49		49	
当期純利益					10,463	10,463
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計		0	43		5,659	5,702
当期末残高	870	5	2,139	173,400	29,299	205,715

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,260	194,429	14,912	14,912	120	209,462
当期変動額						
剰余金の配当		4,761				4,761
特別償却準備金の取崩						
実効税率変更に伴う 準備金の増加						
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
実効税率変更に伴う 積立金の増加						
当期純利益		10,463				10,463
自己株式の取得	1,675	1,675				1,675
自己株式の処分	162	156				156
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			4,275	4,275	48	4,227
当期変動額合計	1,512	4,183	4,275	4,275	48	44
当期末残高	10,773	198,612	10,636	10,636	168	209,417

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	164	189
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
実効税率変更に伴う準備金の増加				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			160	160
自己株式の消却			325	325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			164	164
当期末残高	3,481	25		25

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		特別償却準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	870	5	2,139	173,400	29,299	205,715
当期変動額						
剰余金の配当					4,494	4,494
特別償却準備金の取崩		1			1	
実効税率変更に伴う準備金の増加						
固定資産圧縮積立金の積立			571		571	
固定資産圧縮積立金の取崩			29		29	
実効税率変更に伴う積立金の増加						
当期純利益					9,005	9,005
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					11,457	11,457
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		1	542		7,486	6,945
当期末残高	870	4	2,681	173,400	21,813	198,769

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,773	198,612	10,636	10,636	168	209,417
当期変動額						
剰余金の配当		4,494				4,494
特別償却準備金の取崩						
実効税率変更に伴う 準備金の増加						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
実効税率変更に伴う 積立金の増加						
当期純利益		9,005				9,005
自己株式の取得	5,526	5,526				5,526
自己株式の処分	548	709				709
自己株式の消却	11,782					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			966	966	44	1,010
当期変動額合計	6,804	305	966	966	44	705
当期末残高	3,969	198,307	11,603	11,603	212	210,123

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

汎用品

総平均法

汎用品以外

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3)工事損失引当金

当事業年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2)その他の工事

工事完成基準

6. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「物品売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた667百万円は、「物品売却益」255百万円、「その他」411百万円として組み替えている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(貸借対照表関係)

債務保証をしているものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
CHUDENKO (Malaysia) Sdn. Bhd. 契約履行保証・前受金返還保証	百万円	65百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
完成工事高	41,008百万円	42,013百万円

2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
土地	33百万円	1,027百万円

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	143百万円	26百万円
構築物	11	0
土地	5	22
ソフトウェア	17	19
計	176	68

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 910百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,537百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,566百万円	4,570百万円
有価証券評価損	1,395	1,178
未払賞与	1,275	1,232
貸倒引当金	52	46
その他	719	697
繰延税金資産小計	8,010	7,724
評価性引当額	1,499	1,296
繰延税金資産合計	6,510	6,428
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,353	4,187
固定資産圧縮積立金	937	1,174
特別償却準備金	2	1
繰延税金負債合計	4,293	5,364
繰延税金資産の純額	2,217	1,064

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.8	0.9
永久に益金に算入されない項目	1.0	0.4
住民税均等割等	0.6	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	
評価性引当額	5.1	1.6
法人税額の特別控除額	1.4	2.2
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	27.8

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ	2,962,127	3,575
		住友不動産(株)	865,000	2,496
		(株)村田製作所	122,815	1,944
		日東電工(株)	200,000	1,720
		(株)フジクラ	1,806,000	1,446
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,004,210	1,402
		(株)中国銀行	792,600	1,284
		(株)広島銀行	2,251,580	1,064
		KDDI(株)	337,800	987
		マツダ(株)	587,600	941
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	357,900	927
		(株)イズミ	157,800	788
		(株)山陰合同銀行	850,500	758
		福山通運(株)	1,000,000	668
		(株)ヨンドシーホールディングス	105,000	260
		興銀リース(株)	100,000	237
		日本ペイントホールディングス(株)	60,000	232
		(株)奥村組	323,000	218
		(株)西京銀行(二種)	200,000	200
		(株)西京銀行(三種)	200,000	200
		リョービ(株)	401,000	194
		(株)愛媛銀行	127,600	173
		(株)リテールパートナーズ	149,000	172
		(株)ジェイ・エム・エス	500,000	168
		三菱商事(株)	66,000	158
		山万(株)	375,000	150
		田辺三菱製薬(株)	61,000	141
		(株)中国放送	2,520	138

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)西京銀行	610,000	116
		(株)インタフェース	26,000	110
		S O M P Oホールディングス(株)	24,925	101
		(株)北川鉄工所	43,700	95
		(株)フジ	35,000	85
		(株)広島ホームテレビ	40,000	80
		野村ホールディングス(株)	100,000	69
		(株)ちゅびCOMふれあい	1,610	68
		N T N(株)	121,000	67
		(株)トマト銀行	39,600	62
		東京海上ホールディングス(株)	12,500	58
		千代田化工建設(株)	72,000	51
		東洋証券(株)	200,000	51
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,879	49
		シャープ(株)	100,000	47
		ジェイ エフ イーホールディングス(株)	22,450	42
		(株)テレビ新広島	30,000	40
		(株)大本組	46,200	36
		その他(71銘柄)	505,666	438
		小計	19,009,582	24,324
計		19,009,582	24,324	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	興銀リース(株)コマーシャルペーパー	3,000	2,999
		第181号 商工債(3年)	1,400	1,401
		第15回 (株)大和証券グループ本社無担保社債	1,200	1,202
		オーストリア労働金庫ユーロ円債	1,000	1,017
		第2回 三井住友信託銀行(株)無担保社債	1,000	1,001
		第39回 野村ホールディングス(株)無担保社債	500	503
		第47回 中日本高速道路(株)社債	500	501
		第10回 (株)りそなホールディングス無担保社債	500	501
		第486回 関西電力(株)社債	500	501
		第140回 (株)三菱東京UFJ銀行無担保社債	500	501
		第9回 阪神高速道路(株)社債	500	500
		第2回 大阪府住宅供給公社債券	400	401
		第182号 商工債(3年)	400	400
		第11回 首都高速道路(株)社債	200	200
		い第749号 農林債	200	200
		第394回 九州電力(株)社債	100	100
		第466回 東北電力(株)社債	100	100
		い第752号 農林債	100	100
		い第754号 農林債	100	100
		い第753号 農林債	100	100
第46回 中日本高速道路(株)社債	100	100		
小計		12,400	12,437	
投資 有価証券	その他 有価証券	第426回 九州電力(株)社債	1,500	1,576
		第312回 利付国債	1,500	1,575
		第305回 利付国債	1,500	1,560
		第20回 (株)みずほ銀行無担保社債	1,100	1,168
		J.P.モルガン・インターナショナル・デリバティブズ・リミテッドユーロ円債	1,000	1,115
		第465回 東北電力(株)社債	1,000	1,057
		第27回 (株)三井住友銀行無担保社債	1,000	1,055

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	第309回 利付国債	1,040
		ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	1,039
		第303回 利付国債	1,039
		第485回 関西電力(株)社債	1,038
		第301回 利付国債	1,037
		コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリアユーロ円債	1,024
		イクシスコーポレート&インベストメント銀行ユーロ円債	1,017
		第38回 (株)みずほ銀行無担保社債	1,005
		第35回 (株)みずほ銀行無担保社債	1,005
		第12回 阪神高速道路(株)社債	1,003
		ロイズT S B 銀行ユーロ円債	983
		オーストリア労働金庫ユーロ円債	939
		第484回 関西電力(株)社債	925
		第120回 住宅金融支援機構債券	952
		第57回 中日本高速道路(株)社債	703
		第328回 北海道電力(株)社債	604
		第6回 三菱UFJ信託銀行(株)無担保社債	603
		第19回 (株)みずほ銀行無担保社債	533
		第15回 住友信託銀行(株)無担保社債	533
		第499回 中部電力(株)社債	529
		第313回 利付国債	528
		第10回 三菱UFJ信託銀行(株)無担保社債	528
		第301回 北陸電力(株)社債	527
		第4回 広島高速道路公社道路債券	525
		平成23年度第3回 広島県公募公債	524
		平成23年度第7回 広島県公募公債	524
		平成23年度第2回 岡山県公募公債	524
		第308回 利付国債	523
		第306回 利付国債	523
		第307回 利付国債	521
第22回 (株)三井住友銀行無担保社債	521		

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	平成24年度第3回 広島県公募公債	521
		第45回 住友商事(株)無担保社債	521
		第5回 広島高速道路公社道路債券	520
		平成25年度第7回 広島県公募公債	520
		第310回 利付国債	520
		第478回 関西電力(株)社債	518
		平成24年度第7回 広島県公募公債	518
		第304回 利付国債	518
		第481回 関西電力(株)社債	518
		第414回 九州電力(株)社債	518
		第29回 電源開発(株)無担保社債	518
		第302回 利付国債	517
		第3回 広島高速道路公社道路債券	516
		第316回 北海道電力(株)社債	516
		第40回 野村ホールディングス(株)無担保社債	516
		第14回 ダイビル(株)無担保社債	514
		第488回 中部電力(株)社債	514
		第7回 広島高速道路公社道路債券	513
		第421回 九州電力(株)社債	513
		第15回 森ビル(株)無担保社債	509
		第41回 中日本高速道路(株)社債	505
		第290回 信金中金債券(5年)	503
		い第760号 農林債	502
		い第774号 農林債	502
		第25回 東日本高速道路(株)社債	502
		第38回 (株)三菱東京UFJ銀行無担保社債	501
		第471回 東北電力(株)社債	424
		第98回 丸紅(株)無担保社債	420
第32回 電源開発(株)無担保社債	417		
第495回 関西電力(株)社債	409		
第19回 (株)三菱ケミカルホールディングス無担保社債	404		

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	第41回 野村ホールディングス(株)無担保社債	400	403
		第36回 電源開発(株)無担保社債	400	403
		い第764号 農林債	400	402
		第7回 三井住友ファイナンス&リース(株)無担保社債	400	402
		第13回 電源開発(株)無担保社債	300	340
		第503回 中部電力(株)社債	300	324
		第317回 北海道電力(株)社債	300	316
		第14回 (株)みずほ銀行無担保社債	300	315
		第304号 北陸電力(株)社債	300	314
		平成25年度第3回 広島県公募公債	300	314
		平成24年度第2回 岡山県公募公債	300	311
		第177回 オリックス(株)無担保社債	300	310
		平成26年度第3回 広島県公募公債	300	310
		第41回 電源開発(株)無担保社債	300	310
		第491回 中部電力(株)社債	300	309
		第412回 九州電力(株)社債	300	309
		第2回 広島高速道路公社道路債券	300	308
		第423回 九州電力(株)社債	300	306
		第11回 (株)りそな銀行無担保社債	200	214
		第11回 三菱UFJ信託銀行(株)無担保社債	200	210
		第96回 住友不動産(株)無担保社債	200	207
		第481回 東北電力(株)社債	200	207
		第171回 オリックス(株)無担保社債	200	207
		第409号 九州電力(株)社債	200	206
		第28回 (株)ホンダファイナンス無担保社債	200	200
		第11回 広島ガス(株)無担保社債	200	200
		第33回 (株)みずほコーポレート銀行無担保社債	100	100
		小計		53,700
計		66,100	68,092	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(譲渡性預金)		
		中国銀行	5,000	
		広島銀行	5,000	
		山口銀行	5,000	
		三井住友信託銀行	5,000	
		広島市信用組合	5,000	
		愛媛銀行	4,000	
		もみじ銀行	3,000	
		西日本シティ銀行	2,500	
		りそな銀行	2,000	
		三菱UFJ信託銀行	2,000	
		小計	38,500	
		投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)
ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド 証券ファンド(為替ヘッジ有り)	1,999,017,037			2,028
ダンスケ・デンマーク・カバード債(中 期型)戦略ファンド1611	100,000			1,018
新光ピムコ・ストラテジック・インカ ム・ファンド12月号	996,809,612			1,016
インベスコ・バンクローン・ファンド・ プレミア	982,125,320			994
マニュライフ・米国GO債ファンド 2016-11(為替ヘッジ有り)	1,000,000,000			993
日本国債超長期部分ラダーファンド(17 年~20年型)1503	50,000			549
イートン・パンス・インスティテュー ショナル・シニア・ローン・トラスト・ シリーズ	51,408			511
野村先進国国債部分ラダーファンド(為 替ヘッジ有り)1508	50,000			495
ニッセイ国内債券アルファ(標準型)(一 般投資家私募)	495,785,821			494
債券総合型ファンド(為替ヘッジ有り) (毎月決算型)	505,565,262			478
(合同会社出資金)				
瀬戸内Ki rei未来創り合同会社				958
その他(1銘柄)				9
小計				9,548
計				

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,135	277	114	33,298	20,394	721	12,903
構築物	4,185	24	11	4,198	3,103	98	1,094
機械及び装置	1,077	67	14	1,130	913	79	216
車両運搬具	102	6	16	92	83	8	9
工具器具・備品	5,505	400	106	5,799	5,152	409	647
土地	12,226	130	44	12,313			12,313
リース資産	4,507	1,140	859	4,788	2,097	841	2,690
建設仮勘定	2	584	446	140			140
有形固定資産計	60,743	2,631	1,613	61,761	31,746	2,160	30,015
無形固定資産							
ソフトウェア				1,569	619	277	949
リース資産				5	2	1	3
その他 (電話加入権)				50			50
無形固定資産計				1,625	621	278	1,004
長期前払費用	363	84	11	437	364	101	199
繰延資産							

- (注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれている。
2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	173	0	0	20	152
完成工事補償引当金	36	4			40
工事損失引当金	52	223	25	5	244

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額である。
2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見積額と実現損失との差額の取崩である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3)【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告。 ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、 広島市において発行する中国新聞並びに日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、中国財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	(事業年度 自平成27年4月1日 (第100期) 至平成28年3月31日)	平成28年6月29日
2. 内部統制報告書	(事業年度 自平成27年4月1日 (第100期) 至平成28年3月31日)	平成28年6月29日
3. 四半期報告書 及び確認書	(第101期第1四半期 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) (第101期第2四半期 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日) (第101期第3四半期 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	平成28年8月9日 平成28年11月10日 平成29年2月10日
4. 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会に おける議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成28年6月29日
5. 有価証券届出書(参照方式)及びその添付書類		平成29年2月27日
6. 自己株券買付状況報告書(報告期間	自平成28年11月1日 至平成28年11月30日)	平成28年12月15日
(報告期間	自平成28年12月1日 至平成28年12月31日)	平成29年1月12日
(報告期間	自平成29年1月1日 至平成29年1月31日)	平成29年2月15日
(報告期間	自平成29年2月1日 至平成29年2月28日)	平成29年3月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

株式会社 中電工

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中電工の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社中電工が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

株式会社 中電工
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中電工の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。